平成13年6月 定例会（第257回）

6月25日 一般質問

[今井光子議員一般質問討論](#)

↑（クリックで今井光子議員の討論へ移動）

- 1 [乳幼児医療費の助成制度について](#)
- 2 [同和対策事業の終結について](#)
- 3 [高度化資金助成制度について](#)
- 4 [男女共同参画推進条例について](#)
- 5 [中小建設業者の経営と権利を守る民主的ルールづくりについて](#)
- 6 [教科書問題について](#)
- 7 [警察問題について](#)

平成13年 6月 定例会（第257回）

平成十三年六月 第257回定例奈良県議会会議録 第三号

平成十三年六月二十五日（月曜日）午後一時四分開議

由本知己・北中路子速記

出席議員（四十七名）

一番	山本進章	二番	菅野泰功
三番	中野雅史	四番	上田 悟
五番	笹尾保博	六番	奥山博康
七番	森下 豊	八番	粒谷友示
九番	今井光子	一〇番	山村幸穂
一一番	田中美智子	一二番	神田加津代
一三番	鍵田忠兵衛	一四番	中辻寿喜
一五番	安井宏一	一六番	丸野智彦
一七番	森川喜之	一八番	高柳忠夫
一九番	田中惟允	二〇番	樹杉和彦
二一番	岩田国夫	二二番	大保親治
二三番	欠員	二四番	飯田 正
二五番	辻本黎士	二六番	秋本登志嗣
二七番	米田忠則	二八番	小林 喬
二九番	田尻 匠	三〇番	藤本昭広
三一番	山下 力	三二番	畠 真夕美
三三番	國中憲治	三四番	山本保幸
三五番	杉村寿夫	三六番	松井正剛
三七番	新谷紘一	三八番	出口武男
三九番	浅川 清	四〇番	寺澤正男
四一番	服部恵竜	四二番	上松正知
四三番	上田順一	四四番	新谷春見
四五番	中村 昭	四六番	梶川虔二
四七番	松原一夫	四八番	川口正志

議事日程

一、当局に対する一般質問

○議長（杉村寿夫） これより本日の会議を開きます。

会議時間を午後六時まで延長いたします。

○議長（杉村寿夫） ただいまより当局に対する一般質問を行います。

順位に従い、三十二番畠真夕美議員に発言を許します。――三十二番畠真夕美議員。

（拍手）

◆三十二番（畠真夕美） 一般質問のトップバッターとして私は、県民の皆様の声を代表し生活者の視点から、四つの質問と要望をさせていただきます。

国においては、小泉内閣が発足し二カ月がたちました。新聞各社の世論調査によれば、小泉内閣の支持率は八割をはるかに超え、過去最高を記録しました。昨日の東京都議選においても自民党が議席をふやしました。この国民各層からの圧倒的な支持は何を意味するのか、私は真剣に考え、今後の政治に生かしていかなければならないと考えます。今回の小泉内閣の高い支持率の背景には二つの要因があったと考えます。その一つは、日本社会全体を覆う先行きへの大きな不安と危機感であり、もう一つは、政治は国民の思いを少しもわかっていないのではないかという、政治全体に対する強い憤りでありましょう。そうした中で、小泉総理の、これまでどの総理も口にしなかった改革断行、聖域なき改革との明快な言葉に、多くの国民がやみに光を見る思いがしたのではないのでしょうか。

こうした中、奈良県においても多くの県民が奈良県政にも注目し、関心を持ち始めているかもしれません。柿本知事が奈良県の小泉としてリーダーシップを発揮してくれるよう、県民は期待しているところだと思います。知事は「世界に光る奈良県づくり」を打ち出されていますが、ぜひそのための奈良県改革を大胆かつ果敢に取り組まれることを強く要望いたします。私ども公明党・新風クラブも、生命、生活、生存を最大限に尊重する人間主義の立場から、県民のための改革であればどんな苦労も惜しまない覚悟であります。

さて、女性の世紀と言われる二十一世紀も、はや半年が過ぎようとしています。そこで、知事に男女共同参画の推進について質問いたします。

急速な少子・高齢化やIT社会の進展といった社会経済情勢の変化に対応し、二十一世紀を豊かで活力ある社会を築くためには、従来の男性型社会を見直し、女性の持つ能力を社会のあらゆる分野で発揮できる環境を整備することが必要です。なぜなら、社会の発展を阻害する要因を掘り下げていくと、男女間の不平等が問題の根幹部分にかかわっていることが多いからです。ゆえに二十一世紀は女性の時代と言われるのも、単に男性中心から女性中心の社会への変革を目指しているのではなく、女性にスポットを当てることが平等社会を実現し、女性が生き生きと働き活躍できることが、希望あふれる未来を開くかぎにほかならないと考えるからです。日本の女性の参画状況については、各分野への社会進出は進んでいますが、諸外国と比べると、男女間の格差が依然として大きいことが浮き彫りとなっています。このたび小泉総理は、男女共同参画を真に実のあるものにするため、五人の女性閣僚を起用したとのことで、大変心強く思います。

一方、県における男女共同参画の現状を見ますと、審議会や管理職など意思決定の場への女性の登用率がまだまだ低いこと、合計特殊出生率や出産・子育て期にある女性の労働率が全国的にも低い水準にあります。また、昨年九月に実施された「男女共同参画に関する県民意識調査」結果からは、社会全体では八割の人が「男性優遇」と回答、「男は仕事、女は家庭」といった性別役割分担意識については根強く残っています。今、男性の子育て参加が叫ばれています。昨年、男女共同参画課主催の講演会で、作家の鈴木光司さんの男性の子育て体験が語られました。その講演を聞いて思ったことは、子育ては親育てであること、一日じゅう子どもと汗まみれ泥まみれになって、あるときは葛藤、あるときは忍耐、そこには苦悩と喜びが混在している親と子どもの生命と生命の打ち合いの作業であると思いました。そのことから、子育ては大人である親自身が人間性を取り戻し、人間であることを教えてくれる貴重なかかわりであると改めて思いました。そのことを経験した者同士が本当のきずなを深め、お互いを理解し、守り合っていける存在になるのではないかと、そんなことを感じながら聞いておりました。国立教育政策研究所によれば、キレる子どもたちの増加の背景に、子どもと向き合うことを避ける父親の存在があるようだとの調査結果も浮かび上がっているとのこと。命を慈しみはぐくむ機会を持つことは、父親にとっても母親においても長い人生の一時期であるがゆえに、その貴重な経験を未来の宝である子どもと共有することが当たり前となる社会をつくらねばと、講演会を通し強く思いました。

さらに、近年社会問題としてクローズアップされてきている女性に対する暴力、中でもセクシュアル・ハラスメントやドメスティック・バイオレンスの実態など、多くの課題があります。特にドメスティック・バイオレンスについては、実際に暴行を受けた女性のうち四割近くの人が、自分さえ我慢すれば、また、相談しても仕方ないと、どこにもだれにも相談しなかったと調査結果にあるように、被害が潜在化しているとの実感を私自身も強くしています。そのような現状の中、ドメスティック・バイオレンスについては今国会で防止法が成立しました。ドメスティック・バイオレンスは人権侵害であり犯罪であることが法に基づいて明示され、女性の人権を守る法律の枠組みが整えられたことは大きな前進であります。

昨年の十二月議会において、男女共同参画をより一層推進していくため、そのよりどころとなる男女共同参画に関する条例の制定に向け早急に検討するという姿勢を打ち出され、今議会に男女共同参画推進条例案を提出されました。近畿府県の中でも早い段階で制定されることは、男女共同参画の推進に対する県の積極的な姿勢のあらわれであると評価しているところです。この条例は、男女共同参画社会の実現に向けた基本的な考え方や施策の方向を示したものですが、県においては今後具体的に、条例の周知や、県民、事業者など、ともに推進していく必要があります。今後の推進体制についてお伺いいたします。

次に、行財政改革についてお伺いいたします。

潤いと真の豊かさを実感できる地域づくりに向けて、今、地方自治体は地方分権の大きな流れの中で、より一層地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うことになると思われます。今後地方自治体は、自主、自立のもと、ますます増大し高度化、多様化する県民ニーズに的確に対応して、地域住民の視点から、その満足度を高めることを目的に地域の経営に取り組んでいく必要があります。その際大事なことは、改革に立ち向かう欠かせない二つの視点です。一つは改革の方向、つまり目指すべき姿です。それは、物の豊かさだけでなく、人間が人間らしく暮らせる心豊かな社会であり、そのためのキーワードは、共に生きる共生であると考えております。二点目は改革の目線であります。つまり現場第一主義を基本とすることです。物事は上から見ると三割しか見えない、下から見ると七割見えると言います。改革も、この七割の現場の目線を欠いたのでは成功しないと思うのです。最近の新聞紙上では、政府の経済財政諮問会議の「経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」の素案などが報じられております。これにはありとあらゆる分野での聖域なき改革が標榜されておりました、地方に関しても例外はなく、地方がみずから自立し得る自治体を確立して、みずからの判断と財源で行政サービスや地域づくりに取り組める仕組みに是正する必要があるとされております。このことから、地方自治体は大変厳しい環境のもと、さらに思い切った行財政改革を展開するための体制や体力を整備しなければなりません。

県では平成八年度からの行財政改革で、事務事業の必要性や行政効果の再検討、民間委託の推進、評価システムの構築など、積極的に実施されております。また、平成十三年度は現行の第二次実施計画の最終年度となることから、今年度で行財政改革大綱の見直しと新たな実施計画を策定されます。このことはことしの二月議会に公明党・新風クラブ同僚議員からお尋ねをいたしました、その後の状況変化は急激で激しいものがあると思います。そこで、関副知事にお伺いをします。新しい計画の策定に向け、その後の取り組みや検討の状況及び今後のスケジュールについてお聞かせいただきたいと思っております。

次に、少子化対策の大きな柱である子育て支援策について、暮らしに密着した女性の視点からお伺いします。

少子化に対応するため県においては、少子化対策懇話会の提言を受けて、このたび少子化対策実施計画「結婚ワクワク子どもすくすくプラン」を策定されました。県における少子化対策全般についてまとめられており、今後の目標も明確に示され、施策の基本となるべきものです。私自身、一昨年九月に一般質問で奈良県における少子化対策実施計画の策定を提言させていただきただけに、完成したことをうれしく思います。今や働く女性の社会進出は目覚ましく、男女がともに社会で働き、子育ても男女がともに担うことができるよう、安心して子どもを産み育てる子育て支援の環境づくりを急がねばなりません。小泉総理は所信表明演説の中で待機児童ゼロ作戦を宣言され、その後の男女共同参画会議の報告から、二〇〇四年までに十五万人の待機児童を解消するとの発表がありました。保育所待機児童の解消や無認可保育所支援、ファミリー・サポート・センターの拡充、駅前保育

所などの設置拡大など多様な保育サービスの充実、さらに年間十二日の介護・子供看護特別休暇制度の創設などを、私ども公明党も子育て支援二十一提案として国に強く求めているところです。団塊の世代の子ども世代がまさしく子育て世代に当たるため、今こそ思い切った総合的な少子化対策が急務であると考えます。

そこで、福祉部長に伺います。この目標を達成するためにも、子育ての支援という観点から、子どもを養育する親の多様な需要に対応した保育サービスの提供が必要です。これまでから認可保育所に対し、長時間保育の推進など多様なニーズに対応するため市町村に積極的に働きかけてこられました。しかし、認可外の保育所が一定数存在するのも多様な保育ニーズがあるからだと考えられますが、県内の認可外保育所の実態と指導及び支援の状況についてお聞かせください。

また、家庭において子育てしている親が、地域のつながりが希薄になってきていることから、子育て不安や悩みを多く抱えている現状にあります。この件については、私がさきの十二月議会でファミリー・サポート・センターの推進をとということで質問させていただいたところですが、こうした地域において子どもを産み育てる親を支援するため、既に子育てを終えた親の経験を活用するなどの地域子育て支援策も大切だと考えますが、いかがでしょうか。

一方、このように子育てを保育やメンタル面から支援する施策とともに、経済的な側面からサポートする施策も重要です。若い夫婦にとって三十万の出産費用を準備することは必ずしも容易ではありません。このたび、出産時の経済的負担を少しでも軽減するため、出産育児一時金の前倒し支給が可能となりました。これは国が公明党の主張を受けて、出産費貸付制度を創設したものです。従来の方法であれば出産前に資金を用意しておく必要がありますが、今回導入される制度を利用すると、資金を準備する負担が緩和されます。子どもを安心して産めるようにするための支援策の一つとして、本年四月から国民健康保険の出産費用貸付事業が、保険者である市町村で実施への取り組みが進められています。市町村での取り組みの状況と、この状況についての県の考えをお聞かせください。

また、乳幼児に対する医療費の助成は、奈良県においては現在三歳未満となっていますが、今年度中に助成最低年齢の上げが行われるのは全国で十五都道府県に上ります。私ども公明党はこれまで、子育て支援の一環として国、地方自治体に制度の実現・拡充を訴えてきた結果、一九七二年栃木県で一歳未満の乳幼児医療費の公費負担制度が実現したのを皮切りに、約二十年を経過した九四年までにはすべての都道府県で助成制度が導入されました。若いお母さんからは、子どもの医療費に経済的負担が大きい、二人三人子どもを持つ母親からは、何とかしてほしいとの声が数多く寄せられています。安心して子どもを産み育てるための支援として、就学前までの年齢上げを行うべきではないでしょうか、あわせて伺います。

去る六月八日大阪府において、安全であるべき学校に男が乱入し、八人の児童が殺害されるという衝撃的で悲惨な事件が発生しました。子どもを持つ親として、また人間として、

これ以上の悲しみ、怒りはありません。生命尊厳の立場から、あらゆる暴力、うそは決して許しませんと声を大にして叫びたい気持ちでいっぱいです。ここで改めて被害に遭われた児童のご冥福をお祈りするとともに、負傷された方々、また心に傷を負われた方々の一日も早いご回復を心からご祈念申し上げます。

今回の事件を通し、改めて、学校における安全管理体制について認識が低かったと指摘せざるを得ません。また、子どもたちの安全を第一に考えると、日本の学校は外国に比べるとあまりにも無防備であったと心から悔やまれます。私ども公明党・新風クラブもこの件については、今後再び起こさないために万全の体制をとるよう県知事と教育長に申入れを行ったところです。この事件は、教育改革が進んでいるさなかの出来事でありました。今後の我が国の教育のあり方については、文部科学省から二十一世紀教育新生プランが示されていますが、その柱の一つが父母や地域に信頼される学校づくりであり、地域に開かれた学校づくりが提唱されています。しかしながら、今回の事件は外部からの侵入者による学校内における殺傷事件という特異な事件であり、その意味で、この開かれた学校づくりの動きに影響を与えないか、気になるところです。

さて、平成十年九月に出された中央教育審議会の「今後の地方教育行政の在り方について」という答申は、今後の教育のあり方の基本的方向として、子ども一人ひとりの個性を尊重し、みずから学びみずから考える力や豊かな人間性などの生きる力をはぐくむことが最も重要であると指摘し、また、学校、家庭、地域社会の連携を進めることも必要であるという認識を示しています。私はそのような意味から、常々学校サポート体制の必要性を感じております。開かれた学校への転換として、特に小中学校の校区ごとに児童相談所、警察、保護司、病院、保健所などの代表で構成する常設の地域サポート機関ですが、地域で学校を支える体制として提案させていただきます。そして、現在既に、開かれた学校づくりのために、地域の教育力を生かした子どもの学習活動、例えば社会人講師の活用や学校ボランティアの受入れ等が行われるとともに、校庭や特別教室など学校施設の開放や公開講座など、学校の持つ学習機能の開放なども実施されていることはよく承知しております。先日も地元地域の元気な高齢者の皆様が校庭の草引き作業をしてくださっていることを耳にしました。また、子どもたちが地域の方々の協力を得て学校外で活動する「いきいき・なら体験事業」も広がってきていると聞いております。今後、事件の及ぼす影響が少なからず懸念される場所ですが、むしろこのような地域と学校が相互に支え合う関係がさらに進み、学校内にも地域の目があることが安全確保に寄与し、真の意味での開かれた学校づくりであると私自身は考えております。

そこで、教育長にお伺いします。学校外部からの侵入者が学校内において起こした今回の特異な事件を踏まえて、県教育委員会では今後どのように、開かれた学校づくりを進めていかれるのでしょうか、お考えをお伺いします。

最後に、文化芸術に対する支援について要望いたします。

つい最近、作曲家の團伊玖磨さんが亡くなりました。團さんは、音楽で人々を幸せに、それだけが願い、音楽はみんなのものですからと、広々とした人間としての深さ、温かさを感じさせる笑顔でそうおっしゃっていたそうです。そして、民衆が音楽を理解しないと嘆いても意味がない、こちらから出かけていこうという音楽出前論が持論でした。東京駅コンサート、通称駅コンの音楽監督を引き受けられたのも、お高くとまったクラシックをもっと大衆に近づけたかったからだそうです。これは十三年も続きました。正装して拝聴するものだったクラシックに、仕事帰りの人たちがくつろいで耳を傾け疲れをいやす姿を、彼は目を細めて見ていたそうです。民衆の芸術文化運動があってこそ社会全体が美しく幸福になっていく、そう信じ、そこに希望を持ち、そして音楽にかけた彼の人生でした。文化芸術は人と人との心をやわらかくつなぐきずなであり、人間や生活、地域を愛する心のあらわれ、平和のかけ橋です。心の荒廃によりさまざまな問題が起きている現代社会において、その役割はより大きくなってきております。このような状況を踏まえ、我が公明党は、二十一世紀を人間として真の豊かさを享受できる社会とするため、文化芸術立国の実現こそまさに国を挙げて取り組むべき喫緊の課題であるとして、先般政府に対し文化芸術振興策を求めたところであります。

公明党が目指す文化芸術政策提言は五つの柱からできています。第一は、国や自治体が文化芸術振興政策を立案する根拠となる芸術文化振興基本法の制定です。基本法には基本理念のほか、国や自治体の責務、振興基本計画などを定め、実効性のある施策展開ができるようにします。文化芸術活動の多くは経済的に成り立たず、国などの公的援助や民間の自発的な支援が欠かせません。このため提言の第二の柱では、税制面の二つの支援策を提案しています。その一つは寄附金税制の見直し。プロ、アマに関係なく文化芸術活動の支援に税制上の優遇措置が認められている企業メセナ協議会の活用。同協議会を通しての寄附は現在プロの文化芸術団体などに限定されていますが、それ以外の団体にも対象を拡大します。第三の柱は、新進・若手芸術家の育成支援策です。具体的には、一、若手芸術家のための文化芸術奨学金制度の創設、二、世界的に活躍する日本人芸術家を招いて若手芸術家のための研修を行う制度の創設、三、若手芸術家を研修のため国内外へ派遣するフェローシップ制度の拡充、四、高校生を対象とした芸術留学制度の創設などです。一方、青少年の豊かな心をはぐくむ観点から、第四の柱として、子どもたちが本物の芸術に触れる教育を提言、すべての小・中・高校で年一回以上、すぐれた舞台芸術に触れる機会をつくることなどを挙げています。第五の柱として、舞台芸術への支援が中心になっている現状の「アーツプラン二十一」に美術工芸などへの支援を加え、予算規模も拡大する「新アーツプラン二十一」の創設を提唱しています。

現在我が国の文化芸術関連予算は、二〇〇〇年度に比べて一二・四%ふえ九百九億円が計上されました。しかし、それでも国家予算の〇・一%であり、国民一人当たり換算すると、芸術大国を自任するフランスの十分の一程度でしかありません。民間からの寄附金による援助の額は、アメリカの六十分の一にも及ばない状況です。我が国では芸術家が育

ちにくく、さらに存分に活躍することが困難な状況です。芸術家及び観客のレベルも一流と言われながら、国や社会全体としての支援の仕組みが極めて乏しいことにその原因があります。そのためには、芸術家や芸術文化団体等が文化創造活動に活発に取り組める環境の整備が必要であり、特に次代を担う芸術家育成においては不可欠ではないでしょうか。したがって、県におかれましては、これまでの施策のより一層の推進はもとより、次代を担う若手芸術家の発表機会の創出や、伝統芸能に親しむ機会を設けるなどの諸条件整備に向けた取り組みを積極的に図られますよう要望いたします。

以上で壇上からの質問を終わります。(拍手)

○議長(杉村寿夫) 柿本知事。

◎知事(柿本善也) 三十二番除議員のご質問にお答えいたします。

私に対する質問は男女共同参画の推進についてでございます。

ご質問にもお触れいただきましたように、男女が社会のあらゆる分野においてそれぞれの持つ個性と能力を十分に発揮できる環境をつくるということが、男女共同参画社会の目標であろうと理解しております。そうした社会をつくるため、そうした社会を実現するためには、条例案でも書かせていただいておりますように、県、市町村、県民、事業者等の各立場の方がそれぞれの立場で責任を果たしながら、協力し合って男女共同参画に関する取り組みを推進していくことが重要であると考えている次第でございます。

そこで、まずこの条例の内容を県民全般に広く周知し理解してもらうことが大切であり、そのために、わかりやすい啓発用のリーフレットなどを作成し関係団体へ配布するとか、県政だよりとか、ホームページへの掲載とか、さらにはポスターの掲示等、さまざまな手段と機会を通じて、この条例の制定並びにその趣旨の広報啓発を行うことを考えております。また、これらの施策を推進するため県といたしましては、庁内に知事を本部長として主たる関係課三十課の部課長で構成する奈良県男女共同参画推進本部を置いておりますが、これを中心として各種の推進策に取り組むとともに、先ほど申し上げました市町村、事業者、関係団体等とも積極的に協力、連携しながら推進を図ってまいりたいと考えております。また、そうした観点から条例案におきましては、男女共同参画審議会を設置いたしまして、広く有識者の意見を聞きながら男女共同参画の具体策を推進してまいりたいと考えております。このような各種の工夫の中で、県も、あるいは県民も事業者も関係団体も、一体となった県民運動としての男女共同参画を進めるよう、今後取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長(杉村寿夫) 関副知事。

◎副知事〔総務部長事務取扱〕(関博之) 三十二番除議員のご質問にお答えいたします。

私に対しまして行財政改革についてのお尋ねがございました。

ご質問にもありましたように、現行の行財政改革大綱に基づく第二次実施計画の計画期間が平成十三年度、本年度で終了いたします。このため今後の対応といたしますと、本年

度中に大綱自体の見直しと実施計画の策定を行う必要があると考えておりました、現在そのための取り組みを進めているところであります。具体的に申し上げますと、第一次の実施計画の初年度でありました平成八年度から現時点までの実施事項を再点検しますとともに、事務事業評価、ISOマネジメントシステム、バランスシートや行政コスト計算書の活用など、いわば民間的経営手法を積極的に導入して事務事業の重点化と効率化、コストの縮減、費用対効果分析の徹底など、行政経営の観点から行財政改革をさらに推進したいと考えております。現在、行政評価、財政健全化、公の施設の経営合理化、県民参加、IT推進などの主要課題につつまして部会を設け、議論を重ねているところであります。また、これらと並行しまして、お尋ねにもありましたように、今般経済財政諮問会議で「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」が取りまとめられましたが、この中には私ども県や市町村の行財政運営に影響を及ぼす事項が多く含まれているところであります。平成十四年度の政府予算編成に向けてのさまざまな国の動きについて迅速に情報を収集し、検討を加え、対応していく必要があると考えております。これらの検討にあわせまして、奈良県新行財政システム懇話会のご意見も伺いながら、また、「県政の窓」などに寄せられます県民の皆さんからのご意見も参考としながら、全庁的な取り組みとして大綱の見直し、新実施計画の策定を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉村寿夫） 橋本福祉部長。

◎福祉部長（橋本弘隆） 三十二番除議員のご質問にお答えをいたします。

私に対しましては子育て支援策について四点の質問がございました。

まず一点目は、認可外保育所の実態と指導及び支援についてのご質問でございます。

結婚や子育てに夢を持ち、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりが求められておりますが、中でも、育児と就労の両立を図り子育てを支援する保育サービスの充実が重要な柱であります。このため多様な保育ニーズに対し延長保育や一時保育などの特別保育に取り組む市町村を支援し、保育サービスの充実に努めてきたところでございます。一方、認可外保育施設も県内におきましては増加傾向にありまして、事業所内保育施設やへき地保育所を除くいわゆる託児施設としての認可外保育施設は昨年末現在で三十九カ所、児童数は一時的な託児を含め九百十三人となっております。そのうち夜間宿泊を伴う保育や時間単位の一時預かりの児童が半数以上を占めますいわゆるベビーホテルは、十五カ所三百五十八人です。認可外保育施設に対しましては毎年書面によります実態調査を行っておりますほか、特に児童の処遇の面に重点を置いた立入調査を実施しているところでございます。平成十二年度には二十五カ所の立入調査を実施いたしまして、給食の衛生管理や災害訓練等を適切に行うよう指導したところでございます。また、児童の処遇の充実を高めるためには職員の資質向上が欠かせないことから、県が主催する保育士研修に参加を呼びかけているところでございまして、平成十二年度には、保育の基本となる保育所保育指針研修会をはじめとする各種研修会に、施設長や保育士等延べ百三十六人の参加を

得たところでございます。今後とも児童の福祉が損なわれることのないよう指導を続けま
すとともに、研修を通じ児童の処遇を高めるための支援を行ってまいります。

次に二つ目のご質問は、子育てを終えた親の経験を活用するなどの地域子育て支援策も
大切と考えるが、どうかというお尋ねでございます。

子育てを楽しいと感じながらも不安や負担を感じている親の状況があることなどから、
地域における子育て支援をしていくことが重要となっております。県内では親子の交流や
遊びを通じた子育てサークルが、九市町で十六サークルが活動されております。この活動
は現在のところ育児情報の交換や友達づくりなどを行っておられまして、育児を終えた人
の参加が図られるなど、託児活動の組織化には至っていない状況でございます。県におき
ましては互助的な子育て支援システムを確立することを目的に、子育てに係る人材や組織
の育成を行うために地域子育てサポートクラブ育成モデル事業を創設して、市町村の取り
組みを支援することといたしました。このクラブは子育てを経験した親等による子育て支
援ボランティアを中心に、有償の活動として一時的な託児等を行いますほか、ボランタリ
ーな活動として子育て相談や育児情報の提供、さらには保育用具等のリサイクル支援など
を行いまして、地域のシステムづくりを支援するものでございます。なお、人口五万人以
上の市等を対象に有償の託児を中心に行うファミリー・サポート・センター事業につきま
しても、引き続き積極的に働きかけることといたしております。また、子育て相談や子育
てサークルの育成等を行う地域子育て支援センター事業は、市町村が拠点となる保育所を
指定して行うものでございますが、平成十二年度には十一市町村で実施されたところでご
ざいます。平成十七年度には二十五市町村での実施を目標に事業の推進を図ることといた
しております。今後も地域におきます子育て支援については、少子化対策の重点事項とし
て積極的に取り組んでまいります。

三点目のご質問は、国民健康保険の出産費用貸付事業について、市町村での取り組み状
況はどうか、また、この状況についてどのように考えるかというお尋ねでございます。

この事業は、出産育児一時金を受けることが見込まれる世帯主に対しまして、出産育児
一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるもの
であります。この事業の実施主体は国民健康保険の保険者である市町村でありまして、必
要に応じ各市町村長が資金貸付事業条例を定めて実施することとなっております。市町村
における取り組み状況であります。県では本年一月に事業の実施に向け市町村に通知を
したところでございまして、現在全国的に実施状況の調査が行われております。本県にお
いては六月末を目途にその実施状況を取りまとめる予定でございます。県といたしまして
は、この事業が国民健康保険被保険者の福祉の向上の寄与することを目的とするものであ
りますことから、事業実施主体である市町村保険者へ今後とも積極的にお取り組みいただ
くよう周知を図ってまいりたいと考えておるところでございます。

四点目のご質問は、乳幼児に対する医療費の助成について、対象年齢を就学前まで引き
上げるべきと考えるが、どうかというお尋ねでございます。

乳幼児医療費助成制度は医療費の自己負担相当額を助成する事業であります。各市町村が実施主体で、条例で対象年齢や所得など要件を定めて実施されております。県は市町村に対しまして一定の補助をしているものでございます。県の市町村に対する補助は平成九年四月から三歳未満児までに対象を拡大したところでございます。現在国におきましては平成十四年度の実施に向けて医療保険制度の改革が検討されておりました、県の福祉医療制度もこれに重要な関連を持っておりますことから、国の動向も注視しつつ、今後のあり方について福祉医療検討委員会で検討していくこととしております。なお、国においても乳幼児医療費制度について議論がなされておりました、県といたしましても国における制度の創設を要望してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉村寿夫） 藤原教育長。

◎教育長（藤原昭） 三十二番除議員のご質問にお答えいたします。

大阪教育大学附属池田小学校の事件を踏まえ、開かれた学校づくりの進め方についてのお尋ねでございます。

今回の痛ましい事件を受けまして開催いたしました臨時の県の教育委員会、また県教委、市町村の教育長、校長などによります子どもの安全対策緊急会議、これらの会議におきましても、開かれた学校づくりはこれからの教育上重要であり、今後とも開かれた学校づくりを進める中で安全の確保を目指していくことが確認されたところでございます。現在、開かれた学校づくりは、家庭や地域社会と役割分担を明確にしながら連携、協力をしてそれぞれの教育機能の向上と活用を図る、この観点から進めておりますが、具体的には、図書館や体育施設などを学習の場として開放する、これとともに、地域の方々の学習活動を学校の教員が支援する、まなびースクールやIT講習会などを行っております。また、児童生徒が地域に出かけ、地域の方々の指導のもとで体験的な活動を行ったり、ゲストティーチャーとして学校に来ていただいて指導していただくなどの取り組みを実施しております。特に、中学校では、地域の職場、施設等での職場体験活動やボランティア活動、交流体験活動を進める「いきいき・なら体験活動」に取り組んでいるところでございます。

今回の事件によって、こうした開かれた学校の安全性を危惧する声もございますが、これによって児童生徒、さらに教職員以外が学校に入ることを拒むということになってはならないと考えております。むしろ学校における安全対策の徹底に加えて、保護者や地域の方々との連携を強めることで安全確保を図っていきたいと考えております。今後も引き続き、市町村教育委員会と共同して現在の施策の充実を図っていくとともに、インターネット等も活用した学校情報の積極的な地域社会への提供や、学校外部の人の意見を聞く体制づくりなどを検討して、子どもたちを学校、地域が一体となって育てていこうという考えのもとで、相互に支援し合える開かれた学校づくりを進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉村寿夫） 三十二番畠真夕美議員。

◆三十二番（畠真夕美） それぞれにご答弁をいただきましてありがとうございました。

最初の質問の、男女共同参画の推進ということでございますけれども、事業所、また県民にこれから周知徹底を図っていく、県民運動として周知していくという知事の答弁でございましたが、私は、大事なことは、推進していく側の足元だと思います。そういう推進体制もきちんとしておられるわけですが、その推進体制の人たちがきちんと男女共同参画のことを理解する、そして、特にやっぱりそういう分野には女性をしっかりと登用していただきたい、そう思っております。そういう関係の部署に思い切って女性を登用されることが、男女共同参画をより一層推進していくことになると思います。そのことを知事にもう一度その辺をお伺いしたいと思います。

知事は前に、あるときに、女性議員がふえれば発想も変わる、そうすれば施策も変わってくるというようなお話をされておりました。つまり、男女共同参画を推進していくという分野というのは、女性の視点が必要だということだと思います。そういう意味で、女性の登用ということを知事にお願いをしたいと思います。現在、県の審議会のメンバーは約二〇%が女性でございます。二〇%を達成したということでございます。県の職員は全体の二割が女性、管理職に至りましては数%というのが現状でございます。この男女共同参画を推進していくためには、私は足元の県側がしっかりと女性を登用していくことだと思いますので、そのことについて知事にお伺いします。

それともう一点、男性の意識変革も大事ではないかと思っておりますので、この男性の意識変革についてはどういうふうに具体的にされていこうとするのか。教育、研修しかないと思っておりますが、その点についても知事のお考えをお聞きしたいと思っております。

それと、認可外保育所でございますが、そこに実際に子どもがいるということでございますので、この点が一番大事かと思っております。そして保育所の枠は減ってきておりますが、そこに、保育所にいる人の人数がふえてきております。しかし、まだ枠いっぱいではないということは何を意味するのかということでございますが、それは多様なニーズを求めているということだと思います。そういう意味から、公的な施設がその役目を果たし切れないう分、認可外保育所がそういう一時保育やら、延長保育やら、夜間保育やら、病後児保育等の役目を果たしているかと思っておりますので、そういう意味で、現実に子どもがいる認可外の保育所についてはできる限り県としても支援をしていただきたい。その方たちのお話を伺いますと、現実に経営も大変だということをお聞きしておりますので、健全なものについては県としてもできる限りの応援をしていただきたい、そのことをお願いしておきます。

地域子育てサポートクラブですけれども、利用する側からいいましたらファミリー・サポート・センター、また県が独自で考えていらっしゃる地域子育てサポートクラブ、また二十一世紀事業財団の保育ママ制度とか、いろいろあるかと思っておりますが、そういう利用する側からわかりやすくやっぱりアピールするというか、周知するということも大事ではないかと思っておりますので、その点もまた考えていただければと思います。

最後の出産育児一時金ですけれども、これは退院するときに一たん医療機関に支払って、それから市町村の窓口に行って申請をして、その場で現金を受け取るということですが、若い夫婦にとりましてはそういう大きな金額を用意するというのは大変なことですので、この貸付制度ができたということですので。このご趣旨をよく理解された上で市町村の方に推進をしていただきたいと思いますので、どうぞよろしく願いいたします。

○議長（杉村寿夫） 柿本知事。

◎知事（柿本善也） 再質問にお答えいたします。

男女共同参画、特に足元から実践しなさいというご指摘でございます。実は職員の女性登用ですが、私は知事になりまして平成四年の人事のときに、女性の係長さんをふやそうということをやまず指示いたしました。それは女性を、何かどっちからか職員を持ってきて置くという配置の仕方もあるんですが、やっぱり県に奉職された方にしっかりと経験を積んでそういう形で登用を進めていきたいと、こういう考え方でございまして、その後の経過を見ていただければ、少なくとも努力いたしていることはご理解いただけるんじゃないかと思っております。ちなみに、今般提案いたしました男女共同参画推進条例、これの案をつくりましたのは、次長さんから課長さん、補佐、係長も全部女性でございます。そういう形で県庁では既にそういう仕事をされているということも実態でございます。

もう一つ、男性の意識を変革させてくれと、こういう話で、一般的ないろんな諸制度の説明も、あるいはそういうこと、普及することも大切ですが、やっぱり女性の職員が現実に重要な場所で働いているという姿を見ていただく、あるいは見せるように体制を整える、こういうことが必要だと思っております。その場所においてまた女性の方も大いに能力を発揮して、自信を持って活動してもらおう、こういう中から恐らく、特段、まあほとんどの方はそんなひどい偏見を持っているとは私は思っておりません。ただ、そういう素地を十分発現できるよういろんな面での雰囲気をつくっていくことは重要であると思っておりますので、そういう形で努力いたしたいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉村寿夫） 次に、九番今井光子議員に発言を許します。――九番今井光子議員。（拍手）

◆九番（今井光子） 昨日、日本共産党が主催をいたしまして大淀町で林業シンポジウムを開きました。多彩な方々の参加で成功いたしました。あるパネラーの方は、今林業をしていると言うと必ず、山はもうあかんでと言われる、しかし、山があかんのではなくて、山をだめにした社会が悪いんだと発言をされました。私は、政治に携わる者のその重みを実感したわけでございます。私は日本共産党を代表いたしまして、県民の切実な問題を取り上げて一般質問をいたします。

まず、乳幼児医療費の助成制度について、知事に質問いたします。

六月一日、新日本婦人の会が全国一斉親子パレードを行いました。奈良県でも、ベビーカーに赤ちゃんを乗せたり子どもの手を引きながら若いお母さんたちが、乳幼児医療を就学前まで無料にしてほしい、窓口払いをやめてほしいと県庁に要望に來られました。今全国で乳幼児医療費の無料化が広がっています。奈良県では昭和四十八年から〇歳児に所得制限を設けて無料化を実施、平成九年からは所得制限を設けて、一、二歳児に対し一回八百円、月四回までの負担を上限とした医療費助成制度が行われています。一部負担は、医薬分業が広がる中で医療機関と薬局と両方の負担がかかります。山添村では四月から対象年齢を就学前まで引き上げ、平群町では六歳児までの医療費の窓口無料が実現をしています。入院のみ、歯科のみも含めて、何らかの形で六歳もしくは就学前までの無料を実施しているところは四自治体です。斑鳩も四歳未満と年齢を拡大しています。また、県の制度に上乘せをして所得制限をなくしているところが八市十六町七村、一部負担金を助成している自治体が四市十二町五村もあります。県内の七割を超える自治体が上乘せをしています。全国的には東京都や秋田県などが就学前までに拡充しています。中学卒業まで無料にした岐阜県の笠松町では、子どもの出生数が年々ふえています。

奈良県の乳幼児医療費助成制度は現物給付が原則ですが、健康保険組合の一部及び自治体の上乗せ分などは償還払いになっています。乳幼児が診察を受けた後で、親が窓口で立てかえ払いをし、医療機関の証明書をもって、それを市町村の窓口提出をすると、約三カ月後に銀行の口座に振り込まれるという大変面倒な仕組みになっています。交通費が高くつく、子ども連れの手続きは大変と、せつかくの制度が利用されない例もあり、現物給付にしてほしいというのは多くの親の願いです。せつかくの乳幼児医療費助成制度がありながら、窓口払いのためにお金がないとお医者さんにかかれないうお母さんの声も聞いています。子どもの病気はすぐ急変します。六月一日の要望申入れのときに福祉部長は、国の医療改革が十四年と聞いているので、それを見て検討したいと言われておりましたが、子どもは今が大事なのです。国では、六歳までのすべての子どもの医療費を無料にした場合、自己負担分が二千四十億円と見積もっています。国が助成制度を実施すれば、単純に考えて、奈良県では十億円です。県と市町村の十一年度の実績では八億四千八百万円で、市町村と半分の負担であれば県で一億円ふやせば実現できます。

そこで、知事にお尋ねいたします。就学前までの乳幼児医療制度の創設を国にも働きかけるとともに、奈良県でも実現をしていただきたいと思います。いかがでしょうか。当面、〇、一、二歳までの所得制限と一部負担をなくして無料化を実現していただきたいと思います。早急にすべて現物給付になるように、市町村と協議をして実現していただきたいと思います。いかがでしょうか。

次に、同和対策事業の終結について、知事に質問いたします。

同和問題の早期解決は県民の願いです。私は、高校時代に部落問題を初めて知って、この時代にいわれのない差別に苦しんでいる人がいることに大きな衝撃を受けました。大学で部落問題を学び、どうすれば部落差別をなくすことができるのかと胸を痛めていたとき

に、日本共産党と出会いました。封建的な身分制度のもとで住居、結婚、職業選択の自由が奪われていた問題は、今日解決の方向に向かっていること、民主主義が実現されていけば部落問題は解決されていくという国民融合の考えは、私に大きな勇気を与えてくれました。部落差別をなくすために役に立つ仕事がしたいと思い、私は卒業後、岩波新書の「部落の女医」の舞台になった診療所に医療ソーシャルワーカーとして就職したのが奈良県に来たきっかけです。

奈良県では長い年月と多額の予算をかけて、多くの方々の努力により同和対策事業が行われてきました。この間、同和地域は大きく変わりました。今、同和問題の解決が現実的な課題になる時代を迎えています。同和問題が解決された状態というのは、一、生活環境や労働、教育などで周辺地域との格差が是正されること、二、同和問題に対する科学的な認識や、偏見に基づく言動がその地域社会で受け入れられない状況が作り出されること、三、部落差別にかかわって、同和地区住民の生活態度、習慣に見られる歴史的後進性が克服されること、四、地域社会で自由な社会的交流が進展し連帯融合が実現することと、定義がされています。国でも、従来の方針を漫然と継続していたのでは同和問題早期解決は困難として、平成九年の三月末で終了とし、その後五年間の特別措置も今年度末をもって終了です。知事は、部落差別がある限り同和対策は県政の重要な課題であると明言されておりますが、いつまでも同和対策を長引かせることは部落解放に逆行するものです。どんな形であれ、同和地域を特別視する同和対策は終了すべきです。現在、同和行政の終結と一般対策への移行の取り組みが行われている以上、その内容や到達状況を県民に伝えて、意見を聴取することは、重要な課題ではないでしょうか。同和地区内に集積している公共施設のあり方や、個人給付事業など、一般対策の低所得対策の見直しとあわせての検討が必要です。また、環境がよくなっても、それを生かし切る住民の主体的な力量は不可欠です。二十一世紀に部落問題を持ち越さないためにも、終結に向けた、きめ細かな丁寧な対応が早急に求められている時期だと思います。県としての基本的な考えを明らかにしてください。

一九九六年に出された地域改善対策協議会意見具申の中で、新しい要因による新たな意識は、その新しい要因が克服されなければ解消されることは困難であると、次のように指摘しています。新しい要因とは、一、行政の主体性の欠如による不適切な行政運営が国民の強い批判と不信感を招いていること、二、個人給付施策の安易な適用や、同和関係者を過度に優遇するような施策が国民に不公平感を招いていること、三、えせ同和行為が同和問題に対する誤った意識を植えつける大きな原因となっていること、四、同和問題について自由な意見交換ができる環境がないということです。これは奈良県でも言えることです。これらの四つの問題点を正していくことが重要です。

私は、次に具体的な問題点を挙げながら質問いたします。

土木部長に三点質問します。

第一は、小集落地区改良事業です。先日、日本共産党の調査団で県内三地区の地域改善対策事業の視察を行いました。今年度末でほぼ完了というところもあれば、これから一般対策で始めようというところ、きれいに整備されているところもあれば、不自然に空き地が目立って、せつかく整備した道路や駐車場にはナンバープレートのない車やごみが不法投棄されているなど、地域によって格差があり、さまざまでした。また、周辺地域と均衡を欠いた立派過ぎる公園や、高く狭い、使い物にならない公園など、さまざまです。しかも、行政的措置で住宅や居住環境が整備されても、それを生かし切れる住民の主体的な力、例えば自立意識や市民道徳などが育たなくては変わりません。このような事態を生んだ背景には、住民参加による民主的なまちづくりがなされず、一部有力者の圧力で同和事業がゆがめられたり、行政が不正や腐敗を許してきたことがあります。莫大なお金と時間をかけて行われてきた事業が同和問題の終結という本来の目的に結びつくためには、県としてもこれまでのあり方をよく総括し、県下の状況をよくつかみ、市町村と相談しながら進めるべきだと思います。事業のおくれの原因や残事業達成の方針と見通しを明らかにしてください。

第二は、同和対策住宅新築貸付金滞納問題です。二十九の市町村で約三十億円が累積しています。市町村は徴収の迅速化を図るために一部事務組合化を検討とされております。この問題は県でも市町村でも大問題です。これは明らかに行政の主体性や管理能力の欠如です。その体質をそのままにして一部事務組合化を進めても、行政責任があいまいにされるだけで、解決にはならないと思います。県としてどのように対応するのか、お聞かせください。

第三は、同和向け住宅の家賃滞納問題です。長期にわたる空き家や不正入居、賃貸住宅の建て増しなど、さまざまな問題が生じています。行政がその実態すらつかんでいないところもあります。市町村任せと済ますことのできない問題です。これらの問題を解決し、法期限後は広く一般住宅とすべきと思います。家賃滞納についてはどのように解決しようとしているのか、お答えください。

次に、高度化資金助成制度について、商工労働部長に質問します。

高度化資金助成制度は、中小企業が共同して行う経営体質の改善、環境変化への対応を図るための事業などを支援するために、コンサル面、資金面から助成する制度です。制度の特色は政策目的達成の助成制度であり、条件はほかに例を見ない長期低利です。指導と貸付けが一体的に運用され、事業団と都道府県が協調して助成を行います。一般的に中小企業向け金融制度は専門の金融機関が行っていますが、高度化資金は主として、行政機関である都道府県の窓口で行っています。各種税制の特例措置が受けられ、地価税の非課税や事業所税の非課税など九項目にもわたる特例があります。さらに市街化調整区域における特例措置など、まさに至れり尽くせりであります。多額の高度化資金を借りたにもかかわらず、ほとんど返済されていないところもあると聞いておりますが、これが事実だとすれば、貸し付けた県としての見通しの甘さや指導のあり方が問われる重大問題です。奈良

県として同和対策の高度化資金の実態や返済状況、また返済が不可能になったときはどうなるのか、お伺いをしたいと思います。

男女共同参画推進条例について、総務部長を兼務しておられる関副知事に質問いたします。

男女共同参画推進条例が提案されました。条例九条には、男女共同参画計画を定めるとしています。条例を絵にかいたもちにしないために、計画では数値目標を明らかにして必要な予算もつけ、具体的な施策での実行が望まれています。日本は平均寿命や教育水準、国民所得などの指数は世界百七十四カ国中九位ですが、女性の政治や経済活動での意思決定への参加、所得格差などの総合的な比較では四十一位と大幅ダウンです。賃金格差では、男性一〇〇%に対して女性の賃金が八〇%台の欧米諸国が、格差のさらなる縮小を目指して法律改正や条件整備をしているのに対して、日本の女性は、パートを含めれば四九%と男性の半分以下です。しかも、奈良県の女性の就労率は全国最下位です。女性の力を正當に評価してその力が発揮されてこそ社会も進歩します。政策決定の場に女性の登用が求められます。奈良県の各種審議会の女性委員の登用は、百三十九の審議会中女性を含むものが六七・六%にとどまり、委員数では千五百六十三名中三百二十二名、二〇・六%です。すべての審議会に女性を含むとともに女性委員を大幅にふやして、少なくとも県が決めた二〇〇五年までには三割が達成できるように計画的に進めるべきだと思いますが、いかがでしょうか。また、委員の選出方法が各種団体の役員などの充て職や、大学の先生や弁護士など、限られた中での選出になっています。一人で幾つかの委員を兼ねている女性委員の現状を改めて、公募制を取り入れ、女性の声を反映させるように改善させていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

商工労働部長に質問いたします。

男女共同参画社会基本法に基づいて、昨年十二月に男女共同参画基本計画が閣議決定されました。その中には、家族従事者の実態把握等として、商工業等の自営業における家族従事者の実態に把握に努める、また、女性が家族従事者として果たしている役割の重要性が正當に評価されるよう営業と家計の分離など、関係者の理解が得られるように努めるとあります。所得税法の第五十六条には、家族の労働は家長である主人の労働とみなす封建的家制度が残されて、自家労賃は必要経費に認められておりません。昨年、業者女性が県に要望に来たときも、労働者でもない、業者でもない、朝早くから夜遅くまで働いて、自家労賃も認められず、子育ても介護も一手に引き受け、有給も産休もない、病気のときの保障もない、私らは一体何やという声が上がりました。不況、倒産、閉店など、業者女性の苦労は言語に尽くしがたいものがあります。既に高知県などでも調査がされておりますが、自家労賃を認めて国保の傷病手当が実現できるような家族従事者の実態調査をぜひ具体化していただきたいと思います。いかがでしょうか。

次に、中小建設業者の経営と権利を守る民主的ルールづくりについて、土木部長に質問いたします。

昨年秋の臨時国会で公共工事入札・契約適正化法が制定され、四月一日から施行されました。これは不透明な公共事業の受発注のあり方を改善して、入札、契約の透明性を高め、公共事業への国民の信頼回復を目的に制定されたもので、発注者の役割と責任を初めて法の中で明確にした点は評価できます。適正化法は、下請の権利を守るために、発注者の義務として、入札・契約情報の公表や施工体制の適正化、不正行為の防止などを定めております。適正化指針には、第三者機関によるチェック、公正競争の促進、工事の施工状況の確認など、適正施工の確保、談合情報対応マニュアルの策定による不正行為の発生防止などが含まれております。さらに、参議院の国土環境委員会の附帯決議では、地域の雇用と経済を支える優良な中小・中堅建設業者の受注機会が確保されるとともに、建設労働者の賃金労働条件の確保が適切に行われるように努めること等があり、中小業者の受注機会の確保と建設労働者の賃金労働条件にまで踏み込んだ内容になっており、この附帯決議の意義は大変大きいものがあります。本来、建設工事の請負契約は双務契約であり、元請と下請は対等な立場で取引が行われるべきですが、現状は元請言いなりです。日常的に単価の取り決めも契約書もないまま工事に入り、元請からのしわ寄せをまろに受け、多額の赤字を抱えて倒産しています。公共事業では、資金力のない下請が労働者や資材の調達が行われるように、通常四割の前払い金制度がありますが、下請にはほとんど渡されていません。下請へは労務費の場合も資材一式も部分払いや出来高払いで支払っている上に、出来高が上がっても契約締結が遅くて工事代金の請求ができず、工事費の立てかえになる場合もふえています。労務費は現金での支払いが原則ですが、一〇〇%手形のケースもあります。現場では産廃の処理費や現場担当者の経費まで下請に押しつけられ、不法投棄などさまざまな問題が起きています。共産党にも、二次下請の倒産であおりを受けた孫請業者が泣き寝入りされようとしている相談などが寄せられています。

県では中小建設業や労働者を守るために、適正化法の義務条項だけではなく、ガイドラインや附帯決議も含め具体化すべきと思います。発注者責任がきちんと実行できるような職員体制の充実は当然です。予定価格の内訳の公表及び入札・契約の手続を監視する第三者機関の設置、元請企業と下請企業の関係の適正化など、その具体的手だてはどのように進めていくのか、県の実施に向けての計画など、今後の方針をお聞かせください。

次に、教科書問題について、教育長に質問いたします。

二〇〇二年度から使用される小学校と中学校の教科書の検定が終了し、結果も公表され、教科書採択の作業が行われています。既にご承知のように、特に新しい歴史教科書をめぐって、日本が行った侵略戦争と植民地支配を反省しないのみならず、太平洋戦争がアジアの独立をもたらしたと美化しているなど重大な問題があると、国内はもとより、韓国・朝鮮、中国などアジア諸国から厳しい批判の声が上がっています。日本共産党の志位和夫委員長は五月の代表質問で検定合格の取り消しを小泉首相に求めましたが、首相は、考えていないと拒否いたしました。このような状況のもとで、奈良県下で教科書採択がどのように行われるのか、県民は重大な関心を持っています。また、教科書の採択に当たって学校

現場の教職員の意見を排除することを求める趣旨の請願や陳情が各地で繰り返されていると聞きます。教科書の選定、採択に当たっては、教育の専門職であり、日常的に教科書を使用し、子どもたちを最もよく知っている教職員の意見が尊重されるのは当然ではないでしょうか。このことはILO、ユネスコ共同の「教師の地位に関する勧告」一九六六年や、一九九七年九月の文部省から出された都道府県教育委員会あての教科書採択方法の改善の通知の精神にも明らかであると思います。県下の各教育委員会は、新しい歴史教科書に対する批判の声にもよく耳を傾け、教科書採択に対して十分な良識をもって対処すべきだと考えますが、県の考えをお聞かせください。

最後に、警察問題について質問いたします。

奈良県警汚職、奈良佐川急便事件は、県民の信頼を著しく失墜し、厳しい批判が集中しています。県警は、この事件が表面化して二カ月も公式な記者会見を行わずに、県議会にも具体的な説明をしないで、ようやく三月十五日に報告するという県民無視の態度でした。収賄事件では口裏合わせなどによる証拠隠滅が行われやすいことから逮捕が常識であるにもかかわらず、しかも、県警幹部が起こした事件でありながら、逮捕もせずに書類送検だけという、あまりにも身内に甘い対応で、事実解明の姿勢が見られません。この件については国会でも衆議院の内閣委員会で我が党の松本善明議員が取り上げ、三月十六日の委員会で、逮捕をして罪証隠滅ができないようにして、徹底的に捜査しなければ、捜査完了とは絶対に言えないと追及し、伊吹文明前国家公安委員長は、県警のやり方は常識から外れたことだと答えています。この結果、収賄側の中心人物、元警視の自殺という最悪の事態を招いた県警の責任は重大であります。マスコミも、究極の逃亡であり、証拠隠滅であると指摘しています。現在、検察と県警は協議の上で、現職警察官は逮捕をせずすべて不起訴処分とする、県警OBの佐川急便元副社長、関連会社社長らの容疑については一部不起訴処分に持ち込むとの方針を固めたものと思われ、世論やマスコミの厳しい批判が無視できないために、警察OBの起訴によって世論に配慮しながら、現職警察官については、元警視の自殺などを口実にすべて不起訴処分で幕引きを図ろうとしているのではないかと思います。これは絶対に許せません。一連の事件は奈良県警と民間企業の癒着・腐敗事件であり、第一に、多数の警察官がかかわっていること、第二に、腐敗の中心はノンキャリアのトップグループの県警幹部であること、第三に、企業側が多数の退職警察官の再就職を受け入れ、癒着構造を深めてきたこと、第四に、癒着相手の企業が暴力団や右翼とのつながりがあると指摘されている企業であったという特徴を持っています。いずれも重大で見逃すことのできない問題であります。ところが、これまでのところ奈良県警は何ら真摯な反省をしておらず、県警の組織的な責任を避けるための策動を続けていると言わざるを得ません。真相の徹底究明と再発防止のための方策を求めるものです。

そこで、県警本部長にお尋ねします。全容の徹底解明が求められておりますが、次々と新たな疑惑が浮上しているのに、いまだに正式発表がありません。しかも本部長は、この事件が起こった要因を個人の資質の問題と答弁されておりますが、これだけ多数の警察官

がかかわり、幾ら教育を徹底しても繰り返し起こる不祥事は、組織上に問題があることは明白です。本部長は今も個人の責任だと考えておられるのでしょうか。警察組織としての反省なしに今後の再発防止や県民の信頼回復ができると考えておられるのか、お尋ねします。

次に、公安委員長に質問いたします。県の公安委員会は、県民の良識を代表する者が警察行政の運営を民主的に管理して、その独善や政治的偏向を防止して、国民の基本的権利を擁護することにあります。しかし、現状では、奈良県警の不祥事についての対応を見ても、本来の役割を果たしていないのではないのでしょうか。むしろ警察に管理されて警察の追認機関になっているのではと、多くの県民が疑問に思っています。警察から独立した機関として県民の立場での独自の対応が必要であると考えます。新しく改正された警察法では、公安委員会は、必要ありと認められた場合には、監察委員を任命して、具体的または個別的な事項まで監察を指示できるようになっておりますが、一連の佐川急便にかかわる事件について、公安委員会として監察の具体的な指示を出されたのでしょうか、お答えください。

また、警察法の一部改正に当たって、衆参両院の地方行政委員会、警察委員会において附帯決議がなされています。その中で、国会論議において、都道府県公安委員会も都道府県議会に対し所掌事務の処理状況を報告するように求める指摘がされたことを踏まえて、積極的に検討することとされています。県の公安委員会として県議会への報告をされるべきだと考えますが、いかがでしょうか。

以上で第一問を終わります。答弁によりましては自席から再質問させていただきます。

(拍手)

○議長（杉村寿夫） 柿本知事。

◎知事（柿本善也） 九番今井議員のご質問にお答えいたします。

私に対する質問の第一点は、乳幼児医療助成制度についてでございます。無料化等についてご質問ございました。

この助成制度については、先ほど除議員のご質問に対して福祉部長からお答えしたところでございますので、簡略に申し上げますが、お尋ねの中で、当面二歳児までの所得制限の撤廃と支給方法の改正等についてのお尋ねがございました。これにつきましては、やはり平成十四年度に予定されている医療保険制度改革の動向も見きわめた上で、県と市町村等で構成する福祉医療検討委員会で制度のあり方について検討してまいりたいと、さように考えている次第でございます。そういうことで、今後のあり方につきましては、乳幼児医療制度はいろいろパラエティーがございますが、全国的に取り組まれている制度でもありますところから、国においてそうした制度を創設されるよう要望してまいりたいと考えております。

二点目は、同和対策事業についての終結に向けて、県としての基本的な考え方をというご質問でございます。

同和対策につきましては、本県では国に先駆けて環境改善事業補助を実施するとともに、国の補助制度を積極的に導入するなど、同和対策を県政の主要な柱として実施してきた次第であります。その結果、同和地区の生活環境等は大幅に改善される等、相当の成果が認められるところでございます。しかし同時に、教育、産業、就労等の分野に残された課題もあることは事実でございます。これらの状況を踏まえ、同和対策事業の一般対策への移行を基本として事業の見直しを進めるとともに、特別対策諸事業の法期限内完遂に向け努力いたしているところでございます。また、差別事象が後を絶たないという事情もございまして、差別意識の解消につきましては、すべての人の基本的人権を尊重していくための人権教育、人権啓発として発展的に再構築し、その中で同和問題も人権問題の重要な柱として積極的に推進すべきであるという平成八年の地域改善対策協議会の意見具申がございまして、これを踏まえて推進しているところでございます。

また、今後の県としての同和対策のあり方につきましては、昨年十二月奈良県同和対策協議会の建議の中で、特別対策としての同和対策は平成十三年度で終了するが、同和問題の早期解決を目指す取り組みを放棄するものでなく、残された課題解決のため一般対策の中で推進する必要がある、こういう提言をいただいているところでございます。法失効後の同和対策につきましては、この建議の趣旨を踏まえまして施策展開をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉村寿夫） 前田土木部長。

◎土木部長（前田諭） 九番今井議員のご質問にお答えします。

私に対しては、大きく分けて二点のお尋ねでございます。

まず第一点目として、同和対策事業の終結についてでございます。項目として三つのご質問でございます。一つとして、小集落地区改良事業の進捗状況いかに。二つとして、住宅新築資金等貸付金の滞納についていかに。三つとして、同和向け公営住宅家賃の滞納についていかにというご質問でございます。

まず、小集落地区改良事業については、現在四市五町の十事業地区で実施されており、現時点での事業進捗率は平均で八八％となっております。これは十二年度末の数字でございます。県では地対財特法の期限切れとなる今年度末までの事業完了に向け、事業主体である市及び町との連携を密にし、きめ細かな指導・助言を行っているところでございます。

また、住宅新築資金等貸付金の滞納問題についてでございますが、現在、関係二十九市町村で組織する住宅新築資金等貸付制度改善対策奈良県市町村協議会で債権回収に向けた検討が進められておりまして、県としても今後この動向を見守りたいと考えているところでございます。

なお、同和向けを含めた市町村営公営住宅の家賃滞納問題については、これまでも長期滞納者や不正入居者等への厳正な対応をはじめ、口座振替の加入率を上げるなど、各市町

村に必要な指導を行ってきたところでございます。県では今後とも徴収率のアップに向けまして、こうした取り組みの徹底強化を図りたいと考えている次第でございます。

次の二点目として、中小企業者の経営と権利を守る民主的ルールづくりについてのご質問でございます。具体的には、公共工事入札・契約適正化法の施行により、予定価格の内訳の公表及び入札・契約の手続を監視する第三者機関の設置並びに元請企業と下請企業との関係の適正化等でございます。

議員ご指摘のとおり、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」は昨年十一月に成立、公布され、本年四月より施行されたところでございます。この法律の施行に伴いまして毎年度の発注見通しの公表、入札・契約に係る情報の公表等が義務づけられまして、本県においてもそれに沿って実施しているところでございます。また、この法律の規定に基づきまして、公共工事の入札・契約の適正化を図るため取り組むべき具体的なガイドラインとして、適正化指針が本年三月に策定されたところでございます。そのうち予定価格及び積算内訳の公表につきましては、積算の妥当性の向上に資するため、本県では予定価格はすべての建設工事について契約締結後に公表し、また、積算内訳は直接工事費の事前公表を行った工事について契約締結後に公表しておりまして、今後はその公表対象の拡大について検討したいと考えているところでございます。また、入札・契約の手続を監視する第三者機関につきましては、入札・契約の過程の透明性を確保するため、早期設置に向け検討しているところであります。そして、元請・下請取引の適正化は、建設業の健全な発展のために重要な課題であり、特に最近の厳しい経営環境のもとではその必要性が一層強まっています。元請・下請取引は民間同士の契約関係であり、本来自由な経済活動にゆだねるべきであります。建設業法にも、下請代金の支払いや下請請負人に対する特定建設業者の指導等の元請人の義務が規定されているところでございます。本県においては、今までも元請・下請取引の適正化について市町村、建設関係団体に周知しまして、書面による下請契約の締結や下請代金の支払いの適正化等について、機会をとらえて指導を重ねてきたところでございます。

今後とも、建設業法、それから「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」の目的、趣旨等を十分踏まえ、元請・下請企業の関係の適正化も含め、業界の健全な育成に努めてまいり所存であります。

以上でございます。

○議長（杉村寿夫） 池田商工労働部長。

◎商工労働部長（池田好紀） 九番今井議員の質問にお答えいたします。

私には二点ありまして、まず初めに、同和对策高度化資金貸付事業の実態、返済状況等についてでございます。

中小企業高度化資金は、中小企業者が共同して工場や店舗を集団で移転し、工場団地、卸団地を形成する集団化事業でございます。それ以外に商店街の活性化を図るために行う共同施設の設置等に対して、都道府県と中小企業総合事業団が協調して貸付けを行う制度

であります。その効果としましては、中小企業の体質強化にとどまりませず公害対策や地域振興対策にも寄与していると考えております。このように政策目的の高い資金でありますことから、貸付け条件は長期低利に設定され、また、特別の法律に基づくものにつきましては無利子となっています。なお、貸付け条件については事業種類ごとに法令等に詳細に規定されております。また、貸付けに当たりましては事前に事業計画について専門的な立場から適切な診断、指導を行っているところでございます。お尋ねの高度化資金の実態等につきましては、制度が開始した昭和四十二年度から平成十二年度末までの県内の利用状況は、貸付件数が百八十五件、貸付総額二百五十八億余りでございます。うち同和高度化分としましては三十三件、百八億円余りであります。また、平成十二年度末の返済残高でございますが、五十八億円余りであります。うち同和高度化分は四十三億円余りであります。昨今の社会経済情勢の大きな変化に伴いまして高度化事業も、実施する組合を取り巻きます環境も非常に厳しいものがあり、約定どおりの償還が困難となる場合もありますが、そうした場合は経営内容を検討し、中小企業総合事業団との協議により償還条件の変更を行うなど、適切な対応を図ってまいったところであります。なお、倒産などにより返済が不可能になった場合は、その経緯等も含め検討し、処理することになっておりまして、第一義的には高度化融資の政策的な意図に基づき再建策に主力を注ぐ考えであります。

第二点目の、男女共同参画推進条例制定に関しまして、家族従事者の実態把握が記載されているが、県としてどうかということでございますが、家族経営的に生業的性格が強いのは中小企業の中でも小規模事業者と言われている事業者でありまして、低生産性や長時間勤務などの、中小企業に比べて経営、労働条件の低位性も指摘される中で、多くの小規模事業者が経営改善に努力されているところであります。これがまた地域社会との一体感を生み出すことになると報告されております。県としましては、総合相談、需要開拓、人材養成、技術力強化、金融の円滑化など通常の中小企業施策に加え、経営指導員等による相談、指導や金融面などで小規模事業者の経営改善に向けた支援に努めているところであります。議員お述べの男女共同参画基本法に記載されている実態把握につきましては、現在国より具体的な内容が示されていない状況にありますので、今後の推移を見守ってまいりたいと考えております。さらに男女共同参画社会実現に向けて、今後も普及、啓発に努力してまいる所存であります。

以上でございます。

○議長（杉村寿夫） 関副知事。

◎副知事〔総務部長事務取扱〕（関博之） 九番今井議員のご質問にお答えいたします。

私に対しまして、男女共同参画推進条例制定に関しまして、各種審議会における女性委員の登用についてのお尋ねがございました。

審議会における女性委員の登用につきましては、平成九年八月に審議会等委員選任指針を作成しまして、この中では、例えば委員数十五名以内ですとか、在任期間十年以内、重複就任四以内、こういう指針を出したわけではありますが、その中で、あわせて女性登用

率当面二〇%以上ということで取り組みを進めてきました。このことから、登用率は平成九年八月の時点で一四・一%であったものが、議員お述べのとおり、十三年三月末現在では二〇・六%に達しているところであります。そこで次は、ご質問にもありましたように、平成十七年度には三〇%という目標になるわけであります。今回策定しました奈良県新総合計画後期実施計画におきましても、男女共同参画社会の実現に係る施策目標値の一つとして県審議会等への女性の登用率を掲げまして、この平成十七年度三〇%を目標値としております。今後その達成に向けて積極的に取り組んでまいりたいと思っております。具体的には、通常各審議会の委員の任期でございますが、二年から三年程度でありますので、その任期の切れ目の時期に合わせてそれぞれの部局で検討するように決定してまいる考えであります。

また、関連して委員の公募制についてのお尋ねがありましたが、県民参加の促進、開かれた県政の推進、審議会の活性化などの視点から、幅広い分野からの委員の登用が重要と考えております。既に、審議会ではございませんが、本年五月に設置しました「夢ある家庭・夢ある子育てを推進する県民会議」におきまして四名の委員、これは女性二名、男性二名であります。この四名の委員を公募により選任をいたしているところであります。他県の具体的な導入状況なども参考としながら、また審議会の性質などにも配慮しながら、各部局に対し、公募制も活用した委員の登用についての検討を促してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉村寿夫） 藤原教育長。

◎教育長（藤原昭） 九番今井議員のご質問にお答えいたします。

教科書採択問題についてのご質問でございます。

子どもたちが手にいたします教科書は、教科の目標や内容、地域の実態も考慮して最も適切なものが採択されることが大切であると考えます。そのために県の教育委員会では、採択基準を定めまして各採択地区等に示し、採択する市町村教育委員会の責任において公正で適正な採択を行うよう指導・助言をしているところでございます。各採択地区につきましては、教科指導のあり方や方向性を見据えつつ、教科の主たる教材であります教科書につきましまして、教員である調査員に調査研究を十分に行わせています。さらに、各学校から提出された意見なども教科書選定の参考資料としているところでございます。県教育委員会といたしましては、各市町村教育委員会において採択基準に沿った公正で適正な採択が行われるよう、今後も指導・助言に努めていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（杉村寿夫） 綿貫警察本部長。

◎警察本部長（綿貫茂） 九番今井議員のご質問にお答えします。

ご指摘の事案につきましては、本年一月に事案が発覚して以来、地検とも協議しながら事案の徹底解明に努め、警視二名に係る事案につきましまして、事案解明後地検に送致すると

ともに、三月の総務警察委員会においてその内容をご報告いたしました。その後も引き続き、その他の事案についても、地検と協議しながら事案の解明を進めてきたところであり、したがって、今回の事案の解明に当たりましては、法と証拠に基づき、地検とも協議しながら厳正に捜査しており、身内に甘いということは決してありません。また、国会において伊吹前国家公安委員長が、常識から外れたと発言したのは、警察の捜査を指して言ったものではない旨、既にご本人自身の答弁で明らかにされているところでもあります。県警察といたしましては、本日以降できるだけ早い時期に事案の解明と所要の措置を終え、県民の皆様にもその内容を明らかにし、議会にご報告したいと考えておりますが、今後それらの事案に伴う個人及び組織に係る問題点を踏まえ、部外者との節度ある交際の徹底、昇任試験制度の見直しなどについて具体的な再発防止対策を講じることとしております。

○議長（杉村寿夫） 畠中公安委員。

◎公安委員（畠中俊尚） 九番今井議員のご質問にお答えいたします。

公安委員会は今回事案について具体的な指示を行ったのか、また、公安委員会の所掌事務の処理状況の県議会への報告についてご質問でございますが、今回の事案については、警察本部長から調査の過程で必要な報告を受けており、その都度公安委員会として事案の徹底解明等の必要な指示を行うなど、警察法にのっとり適切な管理を行っているところであります。

また、県議会に対する所掌事務の処理状況等の報告につきましては、公安委員会の事務局である県警から必要な報告が議会に対して適切になされているものと承知しております。以上です。

○議長（杉村寿夫） 九番今井光子議員。

◆九番（今井光子） 今お答えをいただきましたけれども、再度質問をさせていただきたいと思っております。

まず、乳幼児医療の問題です。

乳幼児医療につきましては国の動向を見てということですが、これは子育て支援の非常に大事な柱になるというふうに思うんですが、県のこの総合計画の中には一切触れられていないというのがありまして、これはまず、何で位置づけられていないのかなということをお伺いしたいというふうに思います。

それから、同和対策の終結に向けての問題です。

今本当に、終結の持っていき方によりまして、この間長年の時間と莫大なお金をかけてきたものが本当に実るのかどうかという、そういう時期ではないかというふうに思っております。そのためにはやはり終わり方を丁寧に終わっていく、きちっとした終わり方をしていくというのが私は非常に大事ではないかというふうに思うんですが、私は、高田で以前にお年寄りのはり・きゅうの医療の無料化の運動がありましたときに、運動が盛り上がったとき行政側が、同和地区のお年寄りだけを無料にするという、そういう提案をしてきたことがありました。そのときに中心になっておりました同和地域のお年寄りの方

が、年を取って足腰痛いのは同和地域、同和地区外関係ないんだということで皆で頑張ります、今では高田の一般的な施策としてこの事業が行われております。私は、こういうふうな持っていき方が一般施策への移行という中身ではないかというふうに思っているわけです。そして、例えば今同和向け住宅というのが法的にはなくなって、一般住宅になっているわけですが、その中身は、まだ対象者を同和地区内の人しか入居させないというようなやり方で一般施策になっています。こういう持っていき方では、私は同和問題はなくなっていかないだろうと。本当に今、日常的に生活をしていくに当たりまして同和を意識してあえて生活するということはもうほとんどないというような状態のときに、行政だけが線引きをいたしまして特別対策をするというのは、これはふさわしくないと思います。その点で知事のお考えを再度お伺いしたいと思います。

それから、男女共同参画ですけれども、ぜひ幅広い登用をお願いしたいというふうに思います。

それから、業者の実態調査ですけれども、これにつきましては国会でも取り上げておりますので、国の動向を見ながら、ぜひ具体化を進めていただきたいと思います。

そして、県警本部長にお伺いいたしますけれども、従来個人の責任の問題だというふうな認識を示されたと思いますが、この問題についてまだそのようにお考えになっておられるのか、それとも組織としての問題だというふうにお考えになっているのか、その点につきましてのご意見を伺いたいというふうに思います。

それから、公安委員会ですが、所轄事務の状況報告を県議会に報告をすべきということで、今していただいているというふうなご発言でしたけれども、毎週公安委員会は開かれているというふうに聞いておりますので、その都度報告された中身を県の総務警察委員会で、こういうことがあったんだというのが委員がわかるような形での報告を求めたいということで、要望しておきたいと思います。

○議長（杉村寿夫） 柿本知事。

◎知事（柿本善也） 再質問にお答えいたします。

まず、子育ての関係について、乳幼児医療につきましては先ほどお答えしたとおりですが、ご質問の中で、ちょっと質問の趣旨をとりかねたんですが、子育てについて総合計画に載っていないというのは……（九番今井光子議員「これに」と呼び、資料を示す）ちょっとごらんいただいたらいいと思いますが、その中にリーディングプランというのがございます。その第一に子育てと書いてあります。その中身をごらんいただきたいと思います。子育ては重要な柱でございますので、それについて触れられてないというのは、ちょっと私としては理解しがたいところでございまして、リーディングプラン十四並んでおりますが、トップはたしか子育てであったと思います。（九番今井光子議員「乳幼児医療費が載っていないということなんです」と呼ぶ）それは実施計画の中身の、もっと二百ページほどあるやつをごらんいただければありがたいと思います。

それからもう一つ、地域改善対策の方で、終わり方がしっかりしなきゃならんと、ご指摘の点はよくわかるんですが、やはりちょっと、一方で教育、産業、就労等についてやはり今後の対策が必要である面が残されていることは事実でございます。やはりそういうものもしっかりと、二十一世紀に残さない形で、施策の今までの経過を大切にしていかなきゃならないと思います。例えば今おっしゃいましたけれども、既成事実を変えるわけにいかんわけですし、急に断絶的に変わらない。公営住宅のことをおっしゃったですけど、例えばご質問にございましたが、住宅新築資金の貸付制度が実施されておりますが、貸し付けているという状態はこの法律が終わりましたもまだ残っているわけでございます。やはりそういう形で残るものについては、それに応じた対応をしていくよりほかないわけでございます。やはりそれぞれの施策、今後は一般対策に移りますが、それ以前につくられた状態については、それに応じた対応をしなければならぬだろうと私は考えている次第でございます。

以上でございます。

○議長（杉村寿夫） 綿貫警察本部長。

◎警察本部長（綿貫茂） 九番今井議員の再質問にお答えいたします。

今回の事案は、警察職員が、元同僚であるとか同期生であるとか、そういう関係を持つ警察退職者との個人的な関係により違法不正な行為を行っていた事例が大部分でありますので、それらの警察職員の倫理感の欠如等に大きな問題があったというふうに考えております。

○議長（杉村寿夫） 九番今井光子議員。

◆九番（今井光子） 乳幼児医療費がこの総合計画に載っていないということで、全部見ましたけれども、載っておりませんので、知事にもう一度見ていただきたいと思います。これは、あるノーベル賞の女性詩人が言っておりますが、我々が必要とするものは多いが、それは先に延ばせる、しかし子どもは待てない、今この瞬間も子どもの骨格は形づくられ、血肉はつくられ、その知能は発達し続ける、子どもにとってあすはない、今しかないというのがありますけれども、本当に、十四年を待たずに、知事としてもぜひ早急に窓口の無料化を実現できるように検討していただきたいと思います。

それから、県警本部長ですけれども、早い時期にするということではなっておりますが、今議会にぜひ報告をしていただきたいということを要望しておきたいと思います。

○議長（杉村寿夫） しばらく休憩いたします。

△午後二時五十一分休憩

△午後三時十六分再開

○副議長（梶川虔二） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、三十三番国中憲治議員に発言を許します。――三十三番国中憲治議員。

◆三十三番（国中憲治） 議長のご指名がありましたので、一般質問をさせていただきます。久々の登壇で緊張しておりますので、お聞き苦しい点はひとつよろしく願いいたします。

それでは、質問させていただきます。奈良県の大きな行政・政治課題の一つは、均衡ある県土の発展、過疎と過密の解消等々であると言われていています。私の選挙区吉野郡も、林業景気でにぎわいを見せた時代から、林業不振になり、仕事を求め、また子どもの教育や便利さを求めて、若者が山間部から流出していった経緯があります。この間、各自治体ではいろいろな政策を実施されてきましたが、人口流出を食いとめることはできなかったであります。このことが全国的な政治・行政課題となり、過疎法が制定され、県行政も過疎地と言われている中山間地域に大きな公共投資をしてきました。また一方では、過疎地指定の自治体では町村長をはじめ議会は英知を出し合い、汗を流して頑張っただけではありません。

県の資料によれば、昭和四十五年から三十年間において、産業の基盤である道路網の整備、住民の就労、安定した所得の確保等を図るための産業の振興、快適な居住空間をつくるための基盤整備、医療、福祉、教育の充実など各種の施策を過疎地域において実施し、その事業費は、県二千八百五十九億円、町村二千四百三十三億円に達しているとあります。確かに過疎地に住む人々にとって、今までの生活から一定便利もよくなったし、文化的な生活も送れるしという喜びがあるのも事実であります。本来の目的である過疎からの脱却、すなわち活性化につながってきたのかという観点から見れば、疑問符を打たなければならぬという思いを持っています。そこで今回は、今後の過疎対策事業についてと、吉野郡の抱える大きな行政課題を中心に質問をしていきたいと思っております。

まず、柿本知事にお伺いをいたします。

過日平成十三年五月付の朝日新聞に、鳥取県において中山間地域の集落が過疎や高齢化などの問題を解決するために、住民みずから決めた事業を対象に中山間地域活性化交付金制度を設ける方針を固めたとありました。県では過疎地域の活性化のために三十年間に県、町村合わせて五千二百九十二億円の投資を行い、道路や生活環境などについては一定水準の向上が見られるものの、依然として人口が流出するなど、地域の活性化という点においては、住民のニーズからかけ離れた事業や思いつき事業がなかったとは言いきれず、私たちが想像し期待したほど大きな成果につながっていないと言え過ぎではないでしょうか。

そこで、昨年施行された過疎地域自立促進特別措置法に基づき、県と町村において前期の自立促進計画が策定、公表されたのを契機に、今までのような行政主体の取り組みから、住民のニーズを施策に反映させ、民間活力や住民協力のもとに活性化を進める方向に転換する必要があるのではないのでしょうか。特に、県が推進している特色ある地域づくりを進めるためには、もう一度過疎の要因を把握し、住民が何を望んでいるのか、今までのよう

な行政主導型事業ではなく、民間の参加と協力を基本に過疎対策を進めるべきではないかと考えますが、知事のお考えをお聞かせください。

次に、過疎地域に住む人たちの長年の願望であり、過疎化の一つの要因である、産業の振興の大きなかなめである道路整備についてお伺いをいたします。

奈良県下の道路整備状況は全国的に見ても下位にランクづけされているのが現状であります。幸い柿本知事が半日交通圏道路網構想を提唱されてから、幹線道路の第二阪奈道路は完成し、南阪奈道路、京阪奈自動車道の工事が着々と進行中ではありますが、過疎地の活性化に大きな影響を及ぼすだろうと期待している紀伊半島を南北に縦貫する五條新宮道路が、工事進行中といえども完成までにはまだまだ年月がかかると予想されていますし、私たちが大いに期待している東海南海連絡道は着工の見通しすら立っていないのが実情ではないでしょうか。昨今公共事業見直しの機運が高まり、小泉内閣が誕生以来、ガソリン税、自動車重量税などの道路特定財源の見直し等の方向性が示され、現実性が鮮明になってまいりましたが、柿本知事の重要政策である半日交通圏道路網構想に大きな痛手とならないか、心配している一人でもあります。特に過疎地に住んでいる人たちにとって、幹線道路の未整備箇所が多くあります。道路特定財源見直しが現実のことになれば、吉野郡内の道路整備はどのようになるのかと心配している人たちがたくさんいますので、この際吉野郡の人たちに夢と希望を与える意味において、柿本知事みずから、心配するなと力強い宣言をお願いしたいものだと思いますが、いかがでございますか。

続いて、水源地である森林の整備、管理について要望いたします。

二十世紀はエネルギー戦争の世紀であったとも言われています。二十一世紀は地球規模で水戦争が起こるのではないとも言われています。県においても長期水需給計画は策定されていますが、飲料水をはじめ水不足の時代がやがてやってくることは間違いありません。現在、県水に依存している自治体は二十七市町村と聞いておりますが、県勢が発展すれば発展するほど水の需要が増加するのは当たり前のことです。しかし、水を利用する人たちは、その水はどこで涵養され、どこに水源があるのかということにも無関心に利用されている人たちも多いのではないかと思います。幸い吉野川の源流の大台・大峰山系は日本一の多雨地帯と言われておりますが、地球環境の変化と温暖化からか、冬の積雪量や雨量も減少していると言われておりますし、針葉樹の植え過ぎと山の荒廃から保水力もなくなり、水量が減少するという悪循環が水源地で起こっています。こういった山林の大切さや環境の意識を喚起し、水の大切さを認識してもらうために、高知県では二〇〇二年度にも水源地の森林整備費を広く県民に負担をしてもらうために、目的税として水源税を導入したいとの方針を橋本知事が表明したと新聞に掲載されました。また、小泉内閣による財政構造改革が地方自治体の財政に少なからぬ影響を及ぼすのは火を見るより明らかであります。

さきの代表質問で上松議員が質問されましたので、私への答弁は結構ですが、同じ吉野郡出身の私としても思いは同じであります。どうか県としても、県民の理解を得て、水源

地域の森林を整備、管理するための財源として、ぜひ目的税を新設されますよう強く要望しておきたいと思えます。

次に、林業、木材対策についてお伺いをいたします。

過疎地と言われる吉野地方、奥宇陀地方は林業が基幹産業でありましたが、林業が構造的な不況に陥り、過疎地の町村の経済は疲弊してきました。この間林務行政としては、林業の活性化対策として育林に向けて造林事業、撫育事業、林業担い手事業、林道、作業道、モノレール事業、林業機械化センター等の多くの事業を行っていただきました。このことに感謝している一人ではありますが、一向に活性化の兆しさえ見えていません。私も林業家とよく話をする機会がありますが、林業の不振は木材の需要が伸びないことだと言われてます。確かに生活様式の変化から、木造住宅の建築や、日本間と言われる木材を使った住宅が減少しているのも確かではありますが、木造建築は価格的に高くつく、特に県内産を使えばなおさら高くつくという施主のイメージがあり、大工さんをはじめ建築設計事務所の見方は、加工がしづらいということも需要が伸びない大きな原因の一つになっていると思われまます。県におかれましては、本年四月に五條・吉野地域の拠点的 i センターとして大淀町に吉野路大淀 i センターを建設していただきましたが、地元吉野杉をふんだんに使用した大型木造建築物として注目され、多数の見学者が訪れており、県産材の PR に大いに役立っておりますことに対し、知事に感謝を申し上げるところであります。

そこでお伺いしますが、県行政として育林事業も大事なことでありますが、需要拡大に向けた政策を打つべきであると思えます。例えば県内産を使った住宅には住宅ローンの一部利子補給をするとかの思い切った制度をつくるべきと思えますが、知事のご所見をお伺いいたします。

次に、土木部長にお伺いをいたします。

二〇〇〇年十二月五日付の毎日新聞に、民間調査会社の国道満足度調査の総合満足度で、走りづらい道路として一六九号線が全国ワースト三位、道路管理は全国ワースト一位と不名誉な結果が公表されました。その理由は、一六九号線は道幅が狭く整備されていない、清掃など道路管理が不十分とのことであります。また、一六八号線については、凹凸でワースト九位。その他、国道二四号、一六三号、一六五号が調査の対象になっておりますが、観光平和県として観光客を迎える地元としては決して満足できるものではありません。特に奥吉野にとっては、今までの基幹産業の林業を中心とした経済活動から、自然環境を利用した観光立町・立村として方向転換を余儀なくされ、住民はともあれ自治体までもが雇用促進のための施設をつくり、頑張っているときに、吉野郡内を走る幹線一六八号、一六九号がこのような状態であると公表されれば、観光客誘致に大きな影響を及ぼすのではないかと懸念している一人であります。今後、県の道路行政としてどのように対応していくのか、改修計画などを明らかにしていただきたいと思えます。幸い一六九号線の長年の交通の難所でありました伯母谷工区も、十五年三月には完成する見通しと聞いております。

しかし、観光客に安心して走ってもらうためには新伯母峯トンネルのリフレッシュもお願いをしておきたいと思います。

さらに、今回調査の対象にならなかったのかどうかは定かではありませんが、国道三〇九号線についてお伺いいたします。三〇九号線沿いの下市町、黒滝村、天川村は吉野杉の主産地として栄え、三〇九号は主要な経済道路でもありましたが、さきに述べましたように、林業不振から観光立町・立村として各町村は施設を建設してまいりました。しかし、いまひとつ観光客誘致がはかどっていないと聞いております。幸い柿本知事の半日交通圏道路網構想の一環として、笠木トンネル、新川合トンネルが開通し、天川村民にとって市街地が近くになったと大変喜んでいる次第であります。また、引き続いて長年の念願であった（仮称）広橋大橋、広橋トンネルも、十三年度秋には完成し供用開始と聞いております。ますます黒滝観光、天川観光にとって将来的に大きな希望が持てるようになりました。ここに改めて柿本知事に御礼を申し上げます。

御礼を申し上げて、土木部長に要望し、ご所見をお伺いするのは恐縮ではありますが、引き続き、未改良区間、下市町長谷地内から丹生地内二・四キロの早急な改良計画を立てていただきたいと思いますが、いかがでございますか。

引き続き、三〇九号線についてお尋ねをいたします。天川村川合地内から上北山村に通じる区間が国道としての路線認定はされていますが、供用開始がされていないという、我々にとっては不可解なことになっています。また、冬場には通行どめの措置がとられ、現在では行者還りトンネルが、安全対策ということから補修工事中で通行どめになっていますが、林業活動にとっても、観光シーズンのさなか大変不便をかかっていますが、全面供用開始に向けてどのような見通しになっているのか、ご所見をお聞かせください。

また、私が一期目当選させていただいてからすぐに取り組みをさせていただいた（仮称）高取バイパスについてお伺いをいたします。この道路計画は、一六九号線高取町内の交通緩和のための道路計画でもありますが、吉野郡内の経済活動としても一六九号の交通渋滞は非常に悪影響を及ぼしてきたところでもあります。幸い柿本知事をはじめ県土木部の皆様のおかげで、十年目にしてやっと日の目を見られるようになったことは非常に喜んでいる次第ではありますが、今後の見通しなり現在の進捗状況をお聞かせください。

引き続き土木部長にお伺いをいたします。私は以前、大迫ダムのダム操作規程について質問させていただき、その後も、大滝ダム操作規程作成については地元の声を反映した内容にさせていただきたいとお願いさせていただきましたが、現在大滝ダムの操作規程についてどのようなところまで話し合いが進んでいるのかどうか、お聞かせください。

また、大迫ダム管理事務所と大滝ダム工事事務所との放流時の関係がうまくいっているのかどうかもお聞かせいただきたいと思います。例えば、今までだったら、大迫ダムが大量に放流するときはダム下流に対して警報活動が、大迫ダム管理事務所が責任を持って行ってきましたが、下流に大滝ダムが完成すれば、どこが責任を持って警報活動を行うのか

ということも大事なことになってきますので、この辺のところも明らかにしていただきたいと思います。

二点目は、この間、大迫ダム、大滝ダムの放流問題から、県としても県管理区域内の吉野川の整備計画が出され、当初は下流の五條地内から整備するというので計画がなされました。ところが、改修計画がおくれているということで上流からも整備が進められようとしていますが、下流の五條地内、大淀地内、下市地内の進捗状況をお聞かせください。

三点目は、私たち吉野・五條選出県会議員と大迫ダム放流協議会、大迫ダム管理事務所、大滝ダム工事事務所及び県関係部局との間で大迫ダム放流問題について数回の会合を持ってまいりました。その中で大迫ダムの日常の放流バルブの改修が話し合いの焦点となりましたが、その後の計画はどのようになっているのか、お聞かせいただきたいと思います。

四点目は、過日国土交通省近畿地方整備局により、紀ノ川（吉野川）水系の河川整備計画策定に関する提言機関として紀ノ川流域委員会が設立され、今後の紀ノ川河川整備計画について、上流、下流といった地域性や世代を超えた総合的な視点に立ち、行政と市民の考えのずれを埋めて調和のとれた紀ノ川整備実現に向けた提言ができるように努力したいと、中川委員長の談話が掲載されましたが、県が計画した吉野川整備計画との整合性がとれるのかどうか、今後県として、同委員会の提言なり近畿地方整備局とどう調整していくのか、ご所見をお聞かせください。

次に、企画部長にお尋ねをいたします。

現在西吉野村を通っている西日本ＪＲバスの運行が平成十四年三月に廃止されると聞いております。そうすると西吉野村民にとって、生活をする上において大変な不便さを余儀なくされることが予想されます。西吉野村としては、その後を引き継いで村営バスか、民間委託で運行するという計画が協議されようとしていると聞いております。今後、村から県に対して相談があると思います。県としても真摯にこれを受けとめ、よく相談に乗ってあげてほしいと思うのですが、今後の対応について企画部長のご所見をお聞かせください。

さらに、企画部長、土木部長に要望しておきたいと思います。この路線は旧国鉄時代に五新鉄道として計画され、諸般の事情によりとんざされましたが、さすがに地形的にも、西吉野村将来の発展を考える上でも一番よいところを選んで路線が整備されていると聞いております。西日本ＪＲバスは路線を廃止すると同時に、敷地は西吉野村に無償で払い下げられると聞いております。この路線を活用する上において、現在、五條新宮道路が十津川、大塔村で工事進行中ではありますが、将来西吉野村に路線決定される時は、ぜひ五新鉄道線上に五條新宮道路の路線を確定してもらいたいと強く要望しておきたいと思います。

次に、水と山に関連して質問をさせていただきます。

私は以前に柿本知事に吉野川水系の水問題を質問させていただいたところ、吉野川水系は奈良県の水がめだというご答弁をいただき、以来、毎年夏には柿本知事みずから出席をいただき、吉野川水系の各河川で、各市町村の協力のもと吉野川マナーアップキャンペーンを開催し、河川の清掃作業が行われるようになったところであります。しかし、私たち

地元に住む者にとって、吉野川の水質の悪化と水量の減少がだれ言わずとして語られ、その原因は山が荒廃しているからとか、大迫ダムの放流を一定にしていけないのでは等々の話が出ますが、また大きな問題が出ています。大滝ダムが完成すればもっと水量は減少し、水質も悪くなり、河川本来の自浄能力が減退してくるのではという危機感さえ持っています。いずれも私は的を射ていると思います。

特に山に保水力がなくなったということについてお伺いをいたします。今日林業不振の中で、林業家にとって山を手入れすることは大きな負担がかかりますので、大きな期待はできません。山を手入れするということは、戦前、戦後を通して山間部の山々の広葉樹を伐採し、針葉樹すなわち杉やヒノキを植林することが奨励されました。その結果、木材の需要があるときは枝打ちや下刈りをし、それが腐葉土となりスポンジの役割を果たしてきましたが、それが現状ではなくなり、山には保水力がなくなりました。林業家に聞くと、ころによりますと、杉やヒノキが大きくなって、せいぜい海拔千メートルぐらいまでの木は商品価値があるが、それ以上のヒノキや杉は商品価値がないとまで言い切っております。また、広葉樹が減少した弊害として、今まで高山で生息していた猿やイノシシ、カモシカ、鹿等の動物の、木の実をはじめとする食物がなくなり、里山までおりてきては農作物まで荒らし、大きな被害をこうむり、有害駆除まで行っている始末であります。

そこで、林務行政として思い切って、森林組合等と連携して、一定の高さから上は腐葉土に適したナラやブナの植林、また動物のえさになる雑木の植林を補助事業として奨励するなど、特別な政策を打つべき時期に来ていると思います。このことは、春には新緑、秋には紅葉と、吉野の自然を満喫していただく観光面にも大いに寄与すると思いますが、林務長のご所見をお伺いいたします。

最後に、教育長に要望しておきたいと思います。

吉野林業高等学校が明治三十五年四月、吉野工業高等学校が明治三十七年四月に創立され、奈良県下は及ばず、日本の林業界や土木建築、木工業界に多くの功績を残してきた両校が、昭和五十三年四月に統合され、現在の吉野高等学校となっております。この間の卒業生が一万七千三百人に達しております。その同窓生を中心に、吉野高等学校創立百周年記念事業が平成十四年十一月ごろに予定されております。学校長をはじめ職員、同窓会役員によって計画が現在進められておりますので、県教委としても側面からご支援のほどお願いしたいと思います。

以上で私の質問を終わらせていただきますが、知事はじめ土木部長、企画部長、林務長におかれましては、将来に夢を持てるご答弁をお願いしたいと思います。ご清聴ありがとうございました。(拍手)

○副議長（梶川虔二） 柿本知事。

◎知事（柿本善也） 三十三番国中議員のご質問にお答えいたします。

ご質問にお答えいたします前に、道路整備等に質問の中で一定の評価をいただきましたこと、御礼申し上げます。ありがとうございました。

さて、私に対する質問の第一点は過疎地域の振興についてでございます。

いろいろな諸点をご指摘いただきました。過疎からの脱却、活性化が必要なことはお説のとおりかと考えている次第でございますが、質問にもございましたように、過疎地域の振興につきましては、昭和四十五年に制定された過疎地域対策緊急措置法の施行以来今日まで、国、県及び過疎町村が一体となって取り組んできた次第でございます。その結果、生活・産業基盤整備等に一定の成果が見られるところでございます。しかし、依然として過疎化が進行し、地域の活力が低下しているところも多いということも事実でございます。こうした点から平成十二年四月に過疎地域自立促進特別措置法が制定されたわけでございます。これを受け、県では奈良県過疎地域自立促進方針を策定するとともに、前期過疎地域自立促進計画を策定した次第でございます。その大きな項目は、安定した就労の場の確保でありますとか、交通体系の整備、あるいは生活環境の整備、魅力ある地域づくりと地域間交流の推進等でございます。また、それぞれの過疎町村におきましては、この自立促進方針に基づきまして、地域の意見に対応した過疎地域自立促進市町村計画を、町村議会の議決を経て策定がなされているものでございます。ご質問の中で、住民の気持ちや意欲を施策に反映することの大切なことを力説されましたが、私もそう考えておる次第でございます。住民と行政との連携という観点から、町村の施策に対し提言をいただくとか、あるいは施設運営に参画していただく、こういうことを目的とした活動も大切だと考えております。

既に一部、例えば例を挙げますと、吉野曼荼羅まちづくり会議とか、黒滝村の村づくりプロジェクトチームなど、各地で民間団体が設立されて地域づくりにも取り組んでいただいている、こういう例も生じていることは喜ばしいことだと考えている次第でございます。また、現在開催中の吉野魅惑体験フェスティバルの開催につきましても、そのやり方としては地域の実行委員会に企画段階から地域住民の積極的な参加を求め、住民のアイデアや協力によりまして構想に磨きがかけてきまして、ことしで四回目となります。その効果が少しずつ見えるようになってきたように感じている次第でございます。また、過疎地域を活性化させるためには、お述べがありましたように、民間の発想とか創意工夫を前面に押し出しながらその推進を支えることが大切だと思っております。特にそういうことによりまして地域のよさとか魅力を引き出す、そういうことに効果的になると考えている次第でございます。今後ともこのような観点に立ちまして、町村との連携のもとに、民間の協力も得ながら、魅力ある地域づくりに取り組んでまいりたいと考えております。

次に、道路整備についてのお尋ねでございます。道路特定財源の見直しということで、吉野郡の道路整備は心配ないと明言してくれと、こういうお話でございます。

道路は県民生活や社会経済活動を支える最も重要な基礎的な公共施設であるという考えに立ちまして、ご質問にもございましたように、当面二〇一〇年には県内市町村の中心地間をおおむね二時間以内で結ぼうと、こういうキャッチフレーズで「なら・半日交通圏道路網構想」を策定し、その実現に向けて道路整備を精いっぱい努力を進めてきたところで

ございまして、ご質問にございましたように、一部にはそれなりの成果も認められるというところが出てきたところでございます。しかしなお、京奈和自動車道、あるいは五條新宮道路などの幹線道路の整備や渋滞箇所の解消は急務でございまして、今後も長期的に安定した財源による計画的な整備を推進することが必要と考えている次第でございまして、このため、六月の要望におきましても、政府に対して道路特定財源制度の堅持を基本とするよう要望活動を行ったところでございます。

また、吉野郡は県面積の約六割を占めております。豊かな自然環境と歴史文化に恵まれたこの地域の振興は極めて重要であると考えておりまして、そのために国道一六八号をはじめとした幹線道路、あるいはそれとネットワークする県道などの整備を積極的に展開しているところでございます。具体的には後ほど土木部長から答弁があると考えておりますが、一六八号では五條新宮道路としての十津川工区、宇宮原工区、辻堂工区、あるいは一六九号では伯母谷工区、三〇九号では広橋バイパス等の事業を鋭意推進中でございます。心配ないということと言えと、こういうご質問でございました。そう言いたいのはやまやまでございますが、(笑声)やはり改革の責任者ではございませんので、その点はこの際は差し控えさせていただいて、ただ、この重要性を十分比較考量いたしまして精いっぱい道路整備に努めていきたいし、そういう点からは県議会のご支援もいただきながら、半日交通圏の早期実現について今後も努力していきたいと、こういう気持ちでおりますので、ご理解いただきたいと思っております。

次に、林業、木材対策についてのご質問でございまして。

林業、木材産業につきましては山村地域の基幹産業でございまして、かねてよりその振興を図るため、県産材の需要拡大を含めて林業施策を総合的に実施しているところでございます。木材の需要拡大を図るには、木のよさをPRすることが極めて大切でございまして。そういう点から特に公共施設の木材化はその波及効果が高いということで、木材利用の公共施設の事例集の発刊とか、あるいは庁内に公共施設木材利用推進会議を設置して、公共施設での木材利用の推進に取り組んでいるところでございまして、質問の中でもその例を挙げていただいたところでございます。また、近年木材の質の面から乾燥材の供給が重要な課題となっており、木材の乾燥施設の整備を推進しているところでございます。こういう木材の需要拡大ということも大切でございまして、根本的な点を考えますと、やはり植林から育林、伐採、木材生産、あるいは木材の流通、消費に至る一連の流れというのが考えられるわけですので、この円滑な流れを確保する、こういう観点が一番大切で、そういう総合的な取り組みを目標にすることが望ましいと私は考えている次第でございまして。こういう考えに立ちますと、確かに需要拡大という売り先の心配も当然大切でございまして、同時に、林材業の中でそういうことにこたえて所要の量と質を整えるみずからの努力も私は大切ではないかと考えておりまして、それが県産材の需要拡大にも役立つし、あるいは山村の活性化にも寄与するものと、こういうふうを考える次第でございまして、今後の生産性の向上を図るための森林組合の組織統合、これは合併でございまして、あるいは

各種の関連業者の業界の協業化などを重要な施策課題ととらえながら、関係団体と連携して諸施策を進めてまいりたいと思います。そうした中で県産材や木材住宅のPRに努めるなど、県産材の需要拡大を含めた林材全般にわたる活性化に努力をしてまいりたいと、さように考えております。

以上でございます。

○副議長（梶川虔二） 前田土木部長。

◎土木部長（前田諭） 三十三番国中議員のご質問にお答えします。

私に対しては、大きく分けて道路整備と河川整備に関する二点のお尋ねでございます。

まず、道路整備についてでございますが、四項目のご質問でございます。

一点目として、吉野郡内の幹線道路である国道一六八号及び一六九号の改修計画並びに新伯母峯トンネルのリフレッシュについてでございます。

議員もご承知のように、国道一六八号は和歌山県新宮市から大阪府枚方市を結ぶ延長百九十五キロメートルにわたる幹線道路であり、国道一六九号は奈良市から和歌山県新宮市を結ぶ延長百八十三キロメートルの幹線道路であります。また、一六八号及び一六九号は吉野地域と大和平野地域を結ぶ幹線道路であり、吉野地域の経済活動や日常生活にとって重要な道路であると認識しています。一六八号の現在の吉野郡地域における改良率は六一%であります。平成六年に地域高規格道路五條新宮道路の指定を受け、現在十津川工区、辻堂工区、宇宮原工区で改良事業を実施しているところであります。また、一六九号の吉野郡地域における改良率は七九%であります。現在伯母谷工区の工事を推進しているところでございます。今後とも、両路線の重要性を踏まえ、改良整備に努めてまいりたいと考えています。一方、新伯母峯トンネルは一九六六年、昭和四十一年でございますが、このときに完成し、供用から既に三十五年が経過いたしました。このため老朽化に伴って、巻き立てコンクリートのひび割れや漏水が発生してきております。また、トンネル内照明が暗いことや、センターラインが表示されていない等の問題があることも認識しております。トンネル延長が千九百六十三・五メートルと長大であるため、各対策項目を計画的に実施することとしまして、平成十二年度から逐次リフレッシュ工事として各対策箇所に着手しているところでございます。なお、議員ご指摘の新聞報道の調査結果についてでございますが、これにつきましてはその調査方法や根拠が明らかではありませんが、県としては今後とも道路の整備や管理について着実にやってまいり所存でございます。

道路整備の二点目として、国道三〇九号の整備のうち下市町長谷地内から丹生地内間の改良計画はどのようになっているかというお尋ねでございます。

現在、下市町内においては、一般国道三〇九号広橋バイパスとして同町長谷から同町栃本までの延長約二・八キロメートルを昭和六十三年より事業中でありまして、現在までに下市町長谷から同町広橋までの一・一キロメートルを部分供用済みで、残る広橋トンネル及び広橋大橋について工事を行っており、ことし十一月の全線開通を目標に工事を進めているところでございます。ご質問の丹生より長谷までの未改良区間については、広橋バ

イパス完成後、下市町内における唯一の未改良区間となっておりますので、国道三〇九号の安全かつ円滑な道路交通を確保するためにはこの区間の道路整備が必要であると認識しております。現在、当区間についてはルート等について検討を行っているところであります。これらについて国土交通省等の関係機関と協議を進めてまいりたいと考えております。

次に道路整備の三点目として、国道三〇九号のうちの天川村川合地内から上北山村間の全面供用開始の見通しはどうかというお尋ねでございます。

一般国道三〇九号の全面供用開始につきましては、上北山村側につきましては平成十二年四月十七日に供用開始をしたところでございます。一方、天川村側については一部未登記であるということから、現在未供用の状態でございます。地元天川村の協力を得ながら地権者に当たるなどして、早期供用開始に向けて一層の努力をしてまいり所存でございます。なお、行者還りトンネルにつきましては、平成十四年一月末をめどに補修工事の完成を目指して現在鋭意努力中でございますが、例年四月の第三木曜日までは冬季通行どめとしている路線であるため、通行の再開はその直後とする予定でございます。

道路整備に関する四点目として、国道一六九号高取バイパスの進捗状況及び今後の見通しはどうかというお尋ねでございます。

ご案内のように高取バイパスは、県国道の慢性的な渋滞を解消し、高取町域の交通環境の改善、利便性及び交通安全の向上を図るため、平成九年九月に都市計画決定し、平成十年度より事業着手したところでございます。これまでは平成十年と平成十一年に地元説明会を実施し、調査、設計を進めるとともに、平成十二年二月に用地立会を行い、現在立会において判明しました公図の訂正作業を実施中でございます。平成十三年度は、公図の訂正作業が完了した地区から逐次用地の取得を実施する予定でございます。また、新芦原トンネル側の現道接続部において現国道一六九号の改良となる拡幅工事にも着手する予定でございます。今後とも地元の方々のご理解とご協力を得ながら、本路線の早期の完成を図るため努力してまいりたいと考えております。

次に、河川整備についてでございます。河川整備については四項目に関してのお尋ねでございます。

まず第一の項目として、大滝ダムの操作規程の話し合いはどの程度まで進んでいるのか、また、大迫ダムと大滝ダムの放流時の関係はどのように調整されているかという点でございます。

大滝ダムの操作規程は、大滝ダムが完成する平成十四年度までの制定に向けて、現在大滝ダム工事事務所において検討されております。県としては、策定の前提となる県管理区間の河川の情報や、改修計画などの必要となる情報を提供するなどして協力をしてきたところでございます。また、大滝ダム工事事務所は大迫ダムの操作などについて近畿農政局との調整等を進めておりまして、今年度も継続して近畿農政局等との調整を進めていく予

定と聞いております。県としても適切な調整が行われるよう鋭意協力していきたいと考えております。

国が多目的ダムの操作規則を定める場合、関係都道府県知事の意見を聞かなければならないと、特定多目的ダム法第三十一条に規定されております。県が意見を提出する場合には、地元の声も含めた関係市町村の意見を集約し、その上で県の意見として国に回答することとしたいと考えております。さらに、地域住民の不安を払拭するため、ダムの洪水時の操作について地元に対して十分な説明を行う機会が設けられるよう、国土交通省と調整していきたいと考えています。また、放流警報については大滝ダムまでの間は引き続き大迫ダムが行う予定であり、また、大滝ダム直下から下流約五十五キロメートルの和歌山県高野口町までの区間においては、国土交通省により行うこととなっております。警報局を全体で八十カ所、うち奈良県区間で六十五カ所設置し、サイレン並びに放送によって警報することとしています。さらに、万一に備え河川巡視も行うこととしており、地元住民や河川利用者に対して万全な警報体制となるよう準備が進められていると聞いております。

河川整備の第二点目として、五條、大淀、下市地内における吉野川の整備の進捗状況はどうかというお尋ねでございます。

一級河川紀ノ川は、五條市栄山寺橋から上流川上村三之公川合流点までの延長約四十五・九キロメートルを県管理区間として、そのうち約三十六・六キロメートルについて、平成八年度から広域一般河川改修事業により、河道の狭窄状況等を考慮した上で改修箇所優先順位を定めて事業の進捗を図っております。ご質問の五條市、大淀町、下市町における事業の進捗状況につきましては、五條市内においては原町地内の阿田橋下流から阿田地内までの約二・一キロメートルについて、現在調査、設計及び用地取得を進めているところでございます。次に大淀町、下市町においては、大淀町佐名伝地内矢走橋下流から下市町下市地内の千石橋までの約二・一キロメートルについて、現在佐名伝地内の共有地の買収に向け権利整理を進めており、今年度中の契約を目指す所存でございます。また、吉野町南国栖地内において下流への悪影響がないよう流下能力等を検討した上で、昨年度から〇・九キロメートルについて用地買収及び調査、設計を進めておりました、既に一部用地を取得したところでございます。今後も改修区間の用地取得に向け、地元の協力を得ながら工事の早期着手を図ってまいり所存でございます。

河川整備の第三点目として、大迫ダムの日常の放流バルブの改修計画はどうなっているかというお尋ねでございます。

大迫ダム放流バルブの改修は、農林省の国営第二・十津川紀ノ川土地改良事業の一環として実施されると承知しているところでございます。放流バルブの改修工事については、昨年十月十日に開催されました大迫・大滝ダム放流に関する協議において農林水産省から説明がございましたスケジュールどおり、現在構造設計を終えて模型実験の準備中と聞いています。なお、ことし中に河川管理者との河川協議に入り、順調に進めば平成十四年度に着手予定と聞いています。大迫ダムの操作は大滝

ダムの運用と極めて密接に関係しており、紀ノ川の河川管理と一体不可分であることから、今後も引き続き調整してまいり所存でございます。

次に、河川整備の第四点目でございますが、これから策定される紀ノ川河川整備計画は、吉野川整備計画と整合がとれるのか、今後、県として、紀ノ川流域委員会や近畿地方整備局とどう調整していくのかというお尋ねでございます。

議員ご指摘の吉野川整備計画は、直轄河川改修計画との整合のもとに地元市町、学識経験者、県、建設省で構成する検討委員会において検討を重ね、平成八年三月に奈良県が策定したものでございます。その後平成九年に新河川法が改正されまして、河川整備計画を策定するに当たって、地方公共団体の長や住民の意見、学識経験者の意見を反映することとされたところでございます。この河川整備計画は、国と県が管理区分ごとに計画策定することとなっております。県管理区間については平成八年に策定した現在の吉野川整備計画を基本として、法に基づく河川整備計画を策定することとしており、現在地域の意見を聴取するための準備として吉野川並びに各支川の現況調査等を行っているところでございます。国が直轄管理する区間の河川整備計画につきまして、議員ご指摘のように、先般、六月七日でございますが、国土交通省近畿地方整備局において紀ノ川流域委員会が設立されたところでございます。直轄区間の河川整備計画は県管理区間における計画と極めて密接に関連があり、治水、利水、環境の各分野で整合のとれたものとする必要があります。このため、これまで奈良県と近畿地方整備局との間で連絡調整を行ってきたほか、整備局で開催します紀ノ川流域委員会に参加して、委員の方々からの意見を聞いているところであります。今後とも国と県との間で整合のとれた紀ノ川の河川整備が着実に進展するよう、整備局と連携、調整を密接に図ってまいり所存でございます。

以上です。

○副議長（梶川虔二） 小滝企画部長。

◎企画部長（小滝晃） 三十三番国中議員のご質問にお答えさせていただきます。

私に対しては、西吉野村における西日本ＪＲバスの運行廃止についてご質問いただいております。

乗り合いバス事業につきましては、規制緩和の実施を控えまして、県の方では新たな国庫補助制度に係る予算を措置するとともに、近畿運輸局、市町村、バス事業者などで構成をしております生活交通対策連絡協議会、いわゆる地域協議会というのをことし四月二十日に設立をいたしまして、県内バス路線の維持確保に努めているところでございます。今後とも地域の交通事情に急激な変動が生じないよう努力をしてまいり所存でございます。

その中で、お尋ねの西日本ＪＲバスの坂本線についてでございますが、これにつきましては五新鉄道の建設代行線として運行が開始された路線なわけでございますけれども、西日本ＪＲバスの方では、五新線の建設中止が決定をされ、その役割を終えたという考え方から、平成八年に路線廃止が示されたものでございます。これに伴い、地元自治体、バス事業者で構成する坂本線検討協議会という協議会におきまして、関係者間の調整が平成十

年から行われてきておりまして、県もこの場にオブザーバーとして参加をしているところでございます。この協議会では、これまで村とバス事業者が中心となって協議を行ってきたわけでございますが、最近のバス事業を取り巻く動向も踏まえつつ、両者でよく協議していただく必要があるというふうに考えております。こうした考え方から、県といたしましては、両者の話し合いを促すということとともに、必要な場合にはよく相談に乗ってまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○副議長（梶川虔二） 池山林務長。

◎林務長（池山克宏） 三十三番国中議員のご質問にお答えいたします。

私へのご質問は、森林の保全整備についてでございます。

森林の保全整備につきましては、森林、林業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、森林の持つおります多面的な機能を持続的に発揮させていくことが求められている状況となっているところでございます。このような状況を受けまして、国においては今後、森林を機能別に分類し、重視すべき機能に応じた森林の整備を推進することとし、広葉樹林の造成も含め、保水力や景観、野生動物にも配慮いたしました多様な機能の森林へと誘導を図ることとしているところでございます。本県といたしましてもこれらの多様な機能を高度に発揮する森林を造成するために、国庫補助事業の活用等を図りながら広葉樹林の造成にも積極的に取り組んでまいりたい、このように考えているところでございます。

以上でございます。

○副議長（梶川虔二） 三十三番国中憲治議員。

◆三十三番（国中憲治） ただいま知事はじめ各部長さん、希望の持てるようなご答弁をいただいたと私は喜んでおりますけれども、ちょっと二、三要望しておきたいと、かように思います。

まず、知事に要望しておきたいんですけれども、今後の過疎対策事業のあり方として民意を反映するというので、私と同感だというお話、ご答弁があったわけですが、どのような形で民意を反映させていくのかということになれば、非常にいろいろとこれから整理していかなきゃならない問題がたくさんあるだろうと思いますので、ひとつ関係部署、また各町村と大いに連携をとっていただいて、先ほど知事の方からも、民意がこういうふうな形で反映されているという組織の紹介もありましたですが、もっともいろいろな各部署で、やっぱり民意をもっともっと反映していかなければ、また対策事業がもとのもくあみになる危険性すらはらんでいるんじゃないかなという、一つ私自身も危機感を持っておりますので、そういったところを今後ご検討願いたいと、かように思います。

その次ですけれども、木材の需要拡大に向けてということでいろいろな団体、機関とも協議しながらやっていると、こういうようなご答弁をいただいて、喜んでおりますけれども、確かに品質の問題も、量の問題も、販路の経過の問題も等々あることは私も承知しておりますので、そのところはやっぱり各団体と、もちろん企業者としての企

業努力ということも、私は大事な大きな要素だろうと思います。おんぶにだっこというのではなしに、やっぱり林家として、また県木連という一つの組織があるわけでありませけれども、また建築組合等々の組織があることも私は承知していますけれども、とにかく需要ということで先ほど知事の方から公共施設という話もありましたけれども、やっぱり民間にもっともっと需要を高めていただくということもやっぱり大きな、最も大きな要素ではないだろうかというふうに思いますので、そのところも含めて大いに各関係団体と、民間から利用していただくというようなことでPRをぜひ強化をしていただきたいなど、かように思います。

それと、知事さんにもう一つ。先ほど土木部長に対してのご質問ですけれども、大滝ダム（大滝ダム）の操作規程ということで土木部長の答弁から、今大滝ダム建設事務所の方で操作規程を作成中、検討中というご答弁をいただきました。その中で知事さんの意見を聞くということでもありますので、意見を聞くまでに、何とぞ関係市町村、特に大迫ダム放流協議会という一つの組織がありますので、ぜひ懇談会も開いていただいて地元の要望なりを大いに把握していただいて、意見を述べていただきたいなど、かように思います。

その次に、土木部長にもう一つあれですけれども、特に私自身、過疎対策でやっぱり経済活動の基盤というのは、特に雇用ということから含めたら、やっぱり道路整備がなかったら企業はなかなか進出してくれないということでもあります。高取バイパスを私は大いに期待をしておりますので、特に私、去年だったと思うんですけれども、企業の方へ、大淀の方へ、吉野の方へ来てくれんかと言うたら、やっぱりアクセス道路が悪いということで、私自身が断られました。そういった意味では、消費地の大きな大阪あたりからやっぱり生産をする企業 消費をする企業は大淀の方へもかなり来ていただいていますけれども、物を生産し雇用するということにはなかなか来てくれません。そういった意味では道路整備というのは、特に吉野は雇用の関係で非常におくれておりますので、そういったことも含めながらこれから土木部長はひとつ頑張ってくださいたいと、かように思います。

時間もありませんので、終わっていきたいと思います。ご清聴ありがとうございました。

（拍手）

○副議長（梶川虔二） 次に、七番森下豊議員に発言を許します。（拍手）

◆七番（森下豊） 本日最後の質問でございます。大変お疲れのこととは思いますが、簡潔に質問してまいりますので、もうしばらくおつき合いのほど、よろしく願いいたします。

一問目、吉野地域の個性を生かした地域振興について、知事にお伺いしたいと思います。以前も質問させていただきました吉野魅惑体験フェスティバルのことですけれども、前回は一九九九年、吉野の西の七町村で開催されたときのことで、今回は二〇〇一年、吉野の東側の六町村を拠点に開催されますフェスティバルで、前回の評価も含めまして、今回の効果とこれからの取り組みについて、知事にお伺いしたいと思います。

吉野地域は、紀伊半島の中央部に位置し、森林を中心とする地域にあって、数多くの自然資源、歴史文化資源が点在する地域であり、その自然景観のすばらしさから、吉野熊野国立公園をはじめとする多くの自然公園を有しているところでもあります。また、奈良市、大阪市からもおおむね百キロ圏内に位置するという優位な立地環境にあり、都市住民との交流や観光・レクリエーションの振興による活性化が期待できる地域と思っているところでもあります。しかし、地域の現状は、最近の国勢調査においても、基幹産業である林業の不振による人口の減少が続き、若者の流出と高齢化の進展により地域活動が低下する等、解決すべき課題が山積していることから、活性化に向けた取り組みが急務であると考えております。

そこで、県では平成十一年度に、三重県、和歌山県とのリレーイベントとして「吉野魅惑体験フェスティバル感動発見一九九九」を吉野郡の西部七町村を拠点に開催され、観光客が対前年度比で七・四%、約八万一千人増加し、地元地域に大きな活性効果をもたらしたと聞き及んでおります。また、昨年の六月県議会において強く要望させていただきました吉野大峰地域の世界遺産登録につきましては、このフェスティバルを契機に熊野古道小辺路などを広く全国にアピールし、参詣道の価値が再認識されたところでもあります。その後、三県知事会議などで協議を重ねていただき、本年四月には「紀伊山地の霊場と参詣道」としてユネスコ世界遺産センターの暫定リストに追加記載され、五月には早期登録に向けた世界遺産登録推進三県協議会の設立など、地域の魅力の情報発信に積極的に取り組んでいただいております。加えて、本年四月にはこれら吉野地域の魅力を総合的に情報発信する拠点施設として、歴史街道構想の修験者秘境ルートの入口に当たる大淀町に、拠点的iセンター機能及び観光情報・物産センター機能をあわせ持った吉野路大淀iセンターを建設いただき、そのオープンから多くの方々にご利用いただいております。吉野地域の振興に対する柿本知事の積極的なご尽力に改めて深く感謝する次第であります。

さて、今年度は「吉野魅惑体験フェスティバル感動発見二〇〇一」が残りの東部六町村を拠点に開催され、六月二日の大淀町のオープニングイベントでは、地元の実行委員による手づくりのイベントが効を奏し、二千人もの人々が集まるなど大変なご賑わいを見せており、地元の人々の地域に対する思いの深さを感じているところでございます。また、続く三日には吉野町で「ニューレトロタウン上市」が、十日には東吉野村で「温故知新伝統的『食』と創造的『食』」が開催され、多くの人々が訪れ、好評を博していると聞いております。今後予定されているイベントの中に、大淀町において開催される「SARUGAKU in 桧垣本」があります。これは、室町時代に大淀町桧垣本で能の前身と言われている猿楽が活動していたという歴史に住民が着目していたものを、吉野魅惑体験フェスティバルを契機に地域資源として活用しようとする試みであり、その成果に大きな期待を寄せているところでもあります。県において策定された奈良県新総合計画後期実施計画には、地域の個性を生かした県政の推進が掲げられております。私は、今回のような機会を通して積極的に地域資源の掘り起こしに努め、その魅力を再認識し、新しい地域文化の創造や継承

に努めるなど、地域資源を有効に活用することが魅力ある地域づくりにつながるものと考えております。

そこで知事に、今回のフェスティバルの概要並びにその特徴、そしてまた、フェスティバルを実施することにより吉野郡にどのような効果を期待されているのか、あわせてお聞きしたいと思います。

次に教育長に、本年夏に上北山村において開催される「紀伊半島三県中学生ふれあいサミット」についてお伺いしたいと思います。

私はこれまでも、これからの教育には、子どもたちが地域社会の一員としていろんな活動に参加し、教科書では学べないことを学ぶ必要があるということを主張してきたところであります。自然体験、社会体験が不足していると指摘されている子どもたちにとって、この「紀伊半島三県中学生ふれあいサミット」は、体験学習を通して自然体験や他人との関係を豊かにする、またとない機会であり、三県の中学生が集い、共通の事柄について意見を交換したり、それぞれの地域での豊かな自然、歴史や文化について学ぶことは、紀伊半島地域の連携と相互理解を深める上で画期的な取り組みであると考えています。一昨年、和歌山県では、川をテーマに開催され、カヌー体験、ヤマネ観察や熊野古道ウオークなど、日ごろでは経験できないような貴重な体験活動が行われ、また昨年の三重県では、海をテーマに開催され、洋上体験航海、郷土芸能体験やスキューバダイビングなど、自然の中で中学生たちが寝食をともにした交流を深めたとの報告を聞いております。これらのサミットでの貴重な経験を生かし、紀伊半島に住む仲間同士が力を合わせて、ふるさとをよりよくしていこうという意欲も培うことができたということも聞いております。彼らがともに力を合わせて二十一世紀の豊かな社会づくりに貢献するとともに、三県の友好を一層推進してくれることを期待しております。

そこで、このような意義ある事業を本年度は本県が担当して、山をテーマに、上北山村の大台ヶ原を中心に開催されるのですが、どのようなねらいで、どのような内容や運営を企画されているのか、また、今回の成果などを踏まえ、教育の場でどのように生かしていくのか、お伺いしたいと思います。

あわせて、マスコミ等を活用し、吉野の特色をアピールしていただくとともに、今後、この事業だけでなく、ほかの分野も含めて、多くの他府県との交流の機会の充実も図っていただくよう要望しておきたいと思っております。

次に、代表質問で森川議員からも市町村合併の質問がございました。知事からは、各市町村の自主性にゆだねるという答弁がございました。内陸県の奈良県が中心になって、県境を超えた話し合いと、大胆に積極的にもっと合併のことを話し合うことができないかなと思ひまして、少し要望させていただきたいと思っております。

市町村合併は、地域のあり方にかかわり、地域の将来や住民生活に大きな影響を及ぼす事柄であることから、市町村や地域住民が自主的、主体的に取り組むことが基本であると考えられます。市町村合併の問題はまさに二十一世紀の地方自治の姿を決めていくもので

あり、市町村や地域住民と県、国とが一体となって取り組んでいくことが不可欠であると思います。地方分権の推進、多様化、高度化する広域的行政課題への対応、国、地方の財政状況への対応などを考えると、市町村合併の推進はもはや避けて通ることのできない緊急の課題であると考えております。また、平成十七年三月末という合併特例法の法期限まであと四年を切った今、市町村の自主性、主体性だけに任せるのではなく、県としても、早期に県内の市町村合併を積極的に推進するという意思表示を行い、より一層強力な取り組みを進めるべきであると考えます。

県は、昨年十二月に示された奈良県市町村合併推進要綱において、県内市町村の組合せの基本的なパターンとして、県内市町村の合併パターンを示されました。しかし、奈良県は周囲を他府県に囲まれた内陸県であります。古くから県境を超えた交流が行われております。それらの市町村が合併を考えた場合、県域を超えた合併も選択の一つとして考えられるところであります。全国的には、鳥取県と島根県と隣接する地域、広島県と愛媛県と中間に位置する瀬戸内海の地域で、県境を超えた合併の話が持ち上がっていると聞いているところであります。県境を超えた合併は、昭和五十九年に栃木県の村が群馬県に編入された事例があったようですが、県境も変わるだけに利害関係が複雑に絡み、なかなか実現できないのが実情のようであります。他府県と県境を接する市町村の状況を見た場合において、就職、買物等において他府県の市町村との交流が見受けられ、合併するなら県境を超えた合併を望んでいると聞いているところも多いと思います。例えば、本県において五條市においては、和歌山県橋本市、大阪府河内長野市との間で三市広域連携協議会を設置され、市長、議長、職員等の交流が行われ、災害時の対応、イベントの相互交流、道路整備の促進等について協議が行われていると聞いているところであり、県境を超えた交流が進んでおると聞いております。住民の立場に立った合併ができますよう特別の配慮を求めるものであります。

私の地元の吉野地方は、険しい山岳地帯であり、すぐれた自然環境が残されております。これらの自然環境が、道路整備のおくれ、産業の発展に障害となっております。また近年は、主要産業であります林業の不振から過疎化が進行しております。これらのすぐれた自然景観は、地元の住民により守られてきたものであります。しかし、市町村合併が進むと、これら山間部の市町村は、地域の中心地から遠くなり過疎化がより一層進むのではないかなと懸念されているところであります。市町村合併は進めなければなりません、これら山間部のすぐれた自然を守るため、国、県が中心となって保全するのが最も適切ではないかなというふうに考えております。今後、過疎化が進む町村を念頭に、国や県での役割分担も議論が出てくると思いますが、その際には、すぐれた自然、森林、環境を守る観点から特別なご配慮をお願いいたしたいと思っております。

最後に、警察本部長にお尋ねいたします。

全国で警察改革が推進されている中、先日の新聞に、奈良県警察の体質を抜本的に改革する制度、本部長監察官制度を導入されているという内容の記事を見せていただきました。

私も全く同感であり、その必要性も感じているところであります。その警察改革の一環として本年三月に警察組織が改編され、県民サービス課が新設されたことは承知しているところでありますが、今回、警察組織内の課の名称にサービスという言葉在前面に出して名づけられたのは、全国的にも本県と愛知県の二県というふうに関及しております。県民にとっては驚きを隠せない画期的なことだと感じております。従来の警察のイメージは、閉鎖的である、警察業務の中身が非常にわかりにくい、訪問しにくいなどの声が聞かれたところでもありますが、まさに県民の身近な要望に的確にこたえるための課ではないか、また、具体的な名称にすることによって、県民にわかりやすくなるばかりか、県民に対する職員の意識や取り組む姿勢にもよい意味での変化が生じてくるのではないかなど、大いに期待ができるものであると考えております。これらすべてが、今まさに県民に求められ期待される、本当の意味の開かれた警察の姿ではないのかなと思います。県民の方々に対して警察から手を差し伸べ、歩み寄っていく姿勢を確実に実践し、より県民のための警察を体現化したいとする県警察の強い意思表示に対して、大いなる努力と情熱を感じているところでもあり、一定の評価もしているところであります。今後はこの課で、ますます増加していく県民からの各種相談の受理や苦情への対応、情報公開に向けた取り組みなどを積極的に推進されていかれるのではないかと推察され、これらの積み重ねにより、従来の閉鎖的な警察のイメージが払拭されていくものと考えております。

そこで、県民にも期待され、かつ県民と警察をつなぐ重要な役割を担うことになるこの課について、課名を県民サービス課にと考えられた経緯や設置目的、そして所管されている業務の概要を確認させていただくとともに、今後の県民サービス課の取り組み方針について、警察本部長の所感をお伺いしたいと思います。

これをもって壇上での質問を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

(拍手)

○副議長（梶川虔二） 柿本知事。

◎知事（柿本善也） 七番森下議員のご質問にお答えいたします。

私に対する質問は、吉野地域の個性を生かした地域振興、とりわけ吉野魅惑体験フェスティバルについてのお尋ねでございます。「吉野魅惑体験フェスティバル感動発見二〇〇一」の概要、特徴、あるいは今後の吉野郡への効果をどう考えているかと、こういうお尋ねでございます。

吉野魅惑体験フェスティバルのようなイベントは、実は過疎地域のイメージチェンジに寄与しようという考え方から、過疎地域の新しい姿、ニューライフと称しまして、過疎地域ニューライフを見せようという観点から、平成七年から一年おきに吉野、宇陀郡の各地で開催してきたものでございます。今回は四回目ということになります。本年度は「吉野魅惑体験フェスティバル感動発見二〇〇一」と、こういう名称になっておりますが、そうしたイベントの開催を通じて過疎地域の自然、歴史、文化などの魅力を再発見して、しかもそれを県内外にアピールしていきたいと、こういうことでございます。今回の内容は、

先ほどのご質問にございましたように、吉野郡の東部、いわゆる北山筋の六町村を中心に、テーマとしては「五感に響く時間の深さ」を体験していただくという「天地響命」という表現のテーマにして、各地でイベントを連ねて行っているものでございまして、六月二日の大淀町でのオープニング「吉野心之旅」を皮切りに、八月二十六日の下北山村でのフィナーレ「吉野飛翔之旅」まで、八十六日間にわたるイベントのリレーでございまして。質問にございましたように、既に開催されたイベントでは一万五千人を上回る参加者を見ているわけでございます。同時に、そうした企画に多くの関係者の参加と知恵、あるいは工夫を集めることが、新たな魅力の創造あるいは発掘につながるという点にも期待している次第でございます。今回の特徴的なイベントとして、質問でもご説明いただきましたが、例えば大台ヶ原を自転車で駆け上がるという「ヒルクライム大台ヶ原二〇〇一」とか、埋もれていた古典芸能を掘り起こす「SARUGAKU in 桧垣本」、あるいは地元の木材、和紙を生かした「吉野 山灯り展」というような、地域の資源や個性を新たな視点で生かそうという試みも出てきているわけでございます。

私はまた、これらのイベントによりましてUターン、Jターン、Iターンする人、吉野の魅力に魅せられて地域外の方が、多くの方々が実行委員として企画段階から参加しているところで大変意義を認めているわけでございます。実は、話がよそへ飛びますが、沖縄県の人口が今かなりのテンポで増加しているということに、私は県として大変注目しているわけございまして、これは一つの沖縄県の魅力を売り出していることに原因しているのではないかと思います。こういうのを一つの参考にいたしまして、住民と行政が一体となって積極的に取り組む、そうした盛り上がる意気込みが大切なファクターになると、かように考えている次第ございまして、今後の活性化に資するものと期待しているわけでございます。県ではこのフェスティバルを通じて、ご質問にございました地域資源の再認識、あるいは郷土愛の醸成、あるいは地域自立への取り組み、交流人口の増加による活性化など、新しい過疎地域におけるライフスタイルの確立あるいは活性化に期待するものでございます。また、紀伊山地の霊場と参詣道につきましては、今後世界遺産登録が本格的に進めば、新しい目でこの地域が注目されると、こういうことにもなると期待している次第でございます。いずれにいたしましても、こうした個性的で魅力ある地域づくりのその一端が成果を上げつつあると認識しておりまして、より新たなものが定着することを目指しながら、今後ともこうした個性を生かす県政の推進に努力してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○副議長（梶川虔二） 藤原教育長。

◎教育長（藤原昭） 七番森下議員のご質問にお答えいたします。

「紀伊半島三県中学生ふれあいサミット」についてのお尋ねでございます。

この事業は、本県と三重、和歌山の三県の、次代を担う中学生が体験活動を通して、議員も述べられましたように、紀伊半島のすばらしい自然や歴史文化などについてまず理解

を深めること、それとともに半島のあすについて語り合う交流を深めるという、そういう内容を持ったものでもございます。本年度は本県が担当いたしました、八月八日から十日までの日程で、テーマを山として、上北山村を中心として開催するものでございます。具体的な活動といたしましては、大台ヶ原の探索による自然体験、大滝ダムのダムづくりにおける現代の最先端技術の見学や、学べる建設ステーションでの豪雨体験、木切れを利用して動物などをつくる木工クラフトの製作活動など、これらを通しまして本県の豊かな自然や歴史文化に触れていただきたいと考えております。また、グループ別協議では、紀伊半島の魅力を探ろう、さらには地域の文化を紹介し合おうなどをテーマに意見交換を行うなどいたしまして、県境を超えて互いの理解を深めたり、友達の輪を広げたりする機会を予定しております。このような活動を通じまして、ともに紀伊半島に生活する仲間としての連帯感、さらに、たくましい心身を持った生き生きとした子どもの育成につながるものと考えております。また、参加した子どもたちが、学校生活での生徒会活動や学級活動の場においてこの貴重な体験を積極的に生かすとともに、将来にわたって活躍をしていただけるよう願っているところでもございます。

以上でございます。

○副議長（梶川虔二） 綿貫警察本部長。

◎警察本部長（綿貫茂） 七番森下議員のご質問にお答えいたします。

県民サービス課の設置の経緯につきましては、議員ご指摘のとおり、昨年の八月に警察改革要綱が示され、本県においても九月に奈良県警察改革委員会を設置し、検討を重ねた結果、今春の人事異動にあわせ組織改革の大きな柱の一つとして、警察本部に県民サービス課、警察署に県民サービス係を新設したものであります。その目的につきましては、警察安全相談や苦情の受理、情報公開に向けた諸準備、犯罪被害者対策、警察署協議会の運用、広報公聴活動など、県民と直接向き合う業務についてできるだけ一元化し、より県民の立場に立った警察活動を展開することにより、まさに県民サービスに努めようとするものであります。

次に、この県民サービス課の業務の概要と今後の取り組み方針について申し上げます。

業務のその一は、県民から寄せられる警察安全相談や苦情等に関する事務の適正かつ効果的な運用を図ることです。公安委員会に対する苦情の申し出制度の運用が開始されたことに伴い、警察に対する苦情、相談等の処理要領を全面的に見直し、新たに奈良県警察苦情相談等取扱要綱を定めるとともに、各警察署に「ナポくん相談コーナー」を設けました。県民サービス課は、相談コーナー等に寄せられる県民からの相談、要望等が、要綱に従い誠実に受理され、また適正に処理されるよう適宜確認し、必要な指導を行うこととしております。

その二は、情報公開制度が円滑に運用されるよう所要の準備を進めることです。ご承知のとおり、既に公安委員会及び警察本部長が情報公開条例上の実施機関となることが決定されています。警察行政には県民の理解と協力が不可欠であることから、県民

への必要な情報の提供とともに、県民からの情報開示請求に迅速的確にこたえられるよう、体制整備や職員に対する教養等を進めることとしております。

その三は、犯罪被害者支援に関する各種施策を実施することです。ご承知のとおり、犯罪被害者支援に関する世論が高まりを見せ、被害者支援対策の充実強化が叫ばれる中、今国会で改正された犯罪被害者等給付金の支給等に関する法律が七月一日から施行されることになっております。警察といたしましてもこうした制度の充実にあわせ、今後被害者の立場に立ったきめ細やかな施策を積極的に推進することとしております。

以上申し上げましたほかにも県民サービス課は、警察署協議会の運用や広報公聴に関する業務、警察音楽隊に関する業務なども行っております。県警察といたしましては、県民サービス課を中心として、引き続き県民の皆様の立場に立った諸活動を推進してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○副議長（梶川虔二） 七番森下豊議員。

◆七番（森下豊） ご答弁ありがとうございます。

今回も、吉野魅惑体験フェスティバル、この六月二日から開催されているんですけども、前回一九九九年が非常に大成功に終わりました、特に和歌山の方からだったと思うんですけども、熊野古道の人气が少し古道ブームにまでなりました、その影響から古道、参詣道を見直そうということで、大峰奥駆道、それから中辺路ルートなどが世界遺産の候補までに挙がってまいりました。これもやっぱり三県連携でやらせていただいたということが非常に大きかったのではないかなというふうに思います。また、そのいろんな刺激があるんですけども、特に我が大淀町なんかはそういう文化的な芸術的なものが何もない町でありまして、そこに猿楽というのが、僕の地元ですけども、桧垣本に猿楽というものがあつた、能楽の源流である猿楽がそこで活躍していたということなどを聞きますと、ああ、これはそういうことが昔やられたということで、非常に芸術熱というんですか、文化熱というんですか、非常にそういうものがわき起こってくるような、そういうふうな環境に現在なっています、これも魅惑体験フェスティバルの大きな成果の一つではないかなというふうに思います。

そんな中で、やっぱり地域間、特に三重県、和歌山県、奈良県、この三県間の、まあ協力は協力なんです、いい意味での競争意識が私は非常にこういう結果を出したのではないかなと思います。紀伊半島を中心にしたこの三県なんです、違うところとの連携も知事は考えておられるかわかりませんが、私は、考えていただいて、また新しい文化なり歴史なり掘り起こしできるものがあれば、やっていただけたらなというふうに考えています。

これも知事ですね。先ほど警察本部長にご答弁いただいたんですけども、その中にありました情報公開のことなんです。ことしの三月三十一日に新しい情報公開条例が公布されております。その中に追加項目として公安委員、それから警察本部長が追加されてお

ます。全国的に今そういう動きやというのは私たちも非常によく知っているんですけども、やはり県民は一日も早くその施行を待ち望んでいると思います。できるだけ準備を早く進めていただいて、一日も早くその施行の日を迎えられたらなというふうに思いますので、その辺のご努力をあわせてよろしくお願ひしたいと思います。

そして最後に、教育長にお伺ひした件ですけれども、このふれあいサミットも、川から始まって、海で、山でと、いいテーマで僕はやらせていただいているのではないかなというふうに思うんですが、ただ、やはり来年から始まります新しいカリキュラムの中での総合的学習、その大きなヒントになるのも、こういうイベントを通じて大きな何かヒントになるものが、これから生かせるものがあつたのか、なかつたのか、そういうものの形が教育長の頭の中にあるんだつたら、ちょっとお伺ひしたいなというふうに思うんですけれども。

以上です。

○副議長（梶川虔二） 藤原教育長。

◎教育長（藤原昭） 総合的学習のやはり基本の一つに、自分の地域をしっかりと学習するということが大きなテーマだと思います。それを土俵にしなから、みずからの地域の中で問題を見つけたり、そしてそれを考え、議論、討論していくという中で課題も広げていくという意味では、大きな学習の土俵だと思っています。そういう意味で、まず本県の中でもこうした、例えばことしは大台を見るときに、大台を見るとき、吉野の持っている自然の話とあわせて環境問題などにも事は広がっていくと思います、トウヒの状況などを見る中で。そういう形で今まで見てきた、海を見、そして川を見てきた、そういう内容を子どもたちの中でさらに広げていくという土俵を、各学校の中の活動の中にしっかりとやっぱりこれから、教員の努力も含めて根づかせていくことが大切だと思います。材料としては十分にあつたと思いますので、これからの活動についてのそういう指導・助言的なことも、私どもとしてはこの事業の成果としてもさらに継続して努力をしてまいりたいと思います。

○副議長（梶川虔二） 七番森下豊議員。

◆七番（森下豊） 教育長、ご答弁ありがとうございます。やはり私たちも非常に、総合的な学習の時間というのを楽しみにしています。それによってやはり地域の個性がかなり出てくるような、そういう教育現場になってくるのではないかなと。私たちの祖先が今まで組み立ててきていただいたそういうことも一つの教育にもなりますし、そういうことをまた次の世代に伝えていってもらうということも非常に大切な教育になってくるのではないかなというふうに思います。こういういい機会を、そしていい判断でもって、次の総合学習の時間にいろいろと検討いただければ、またすばらしいそういう教育もできてくるのではないかなというふうに思いますので、続けてのご努力、よろしくお願ひ申し上げまして、私の質問を終わります。（拍手）

○副議長（梶川虔二） 四番上田悟議員。

◆四番（上田悟） 本日はこれをもって散会されんことの動議を提出いたします。

○副議長（梶川虔二） お諮りいたします。

四番上田悟議員のただいまの動議のとおり決しましてご異議ありませんか。

（「異議なし」の声起こる）

それでは、さように決し、明六月二十六日の日程は当局に対する一般質問とすることとし、本日はこれをもって散会いたします。

△午後四時五十五分散会